

令和2年10月28日  
第3回高知県地球温暖化対策実行計画推進協議会

## 説明・協議事項（1）

# 事業者アンケートの集計結果について

# 高知県地球温暖化対策実行計画の改定に係る事業者アンケート調査結果

高知県地球温暖化対策実行計画の改定に係り実施した事業者アンケート調査結果を以下に示す。

## 1. アンケート調査の概要

---

- ◆ 調査期間 : 令和2年 8月3日～8月21日(回答締め切り)  
(追加で回答依頼した事業者には9月11日までに回答を依頼した。)
- ◆ 対象 : 県内事業所
- ◆ 抽出方法 : 事業所の規模、業種などを基に抽出
- ◆ 調査方法 : 郵送による配布・回収
- ◆ 配布数 : 300通
- ◆ 回収数 : 142通(回収率47%)

## 2. アンケート調査結果

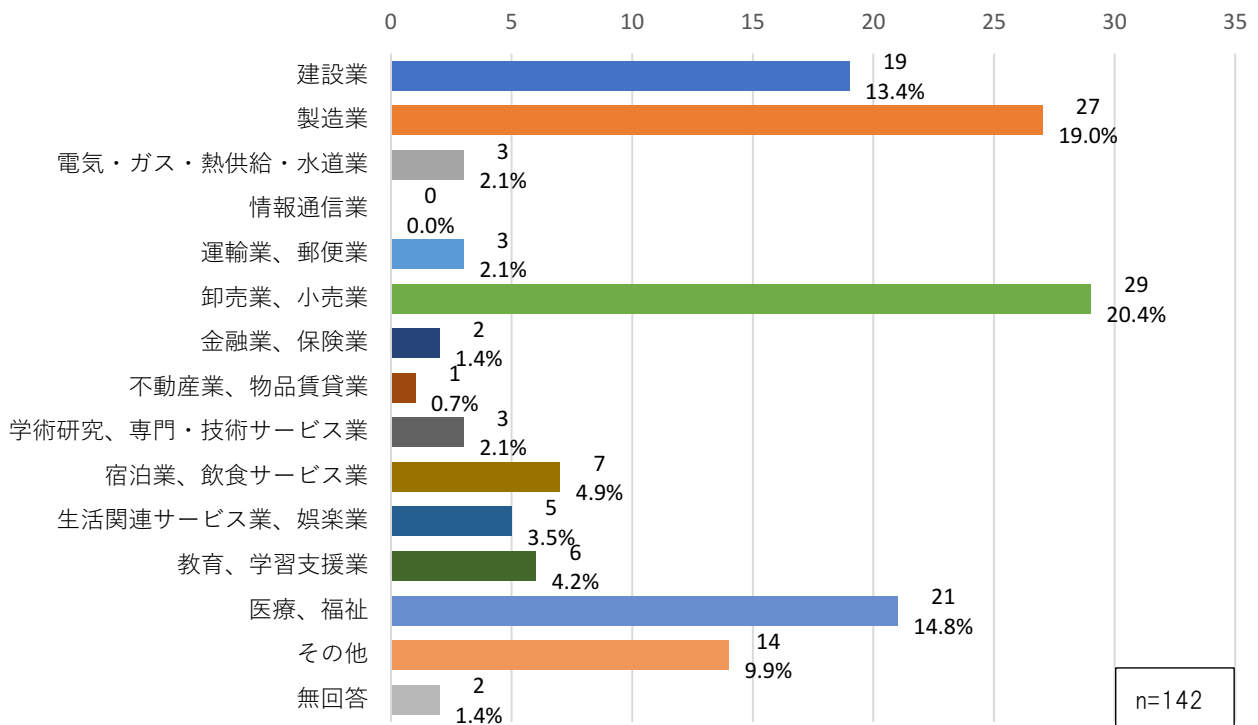
### 1. 貴事業所に関する質問

問1 貴事業所について、貴事業所名、所在地、連絡先等についてご記入ください。

別紙とりまとめ

問2 貴事業所の業種について

◆ 回答数は 142 件である。



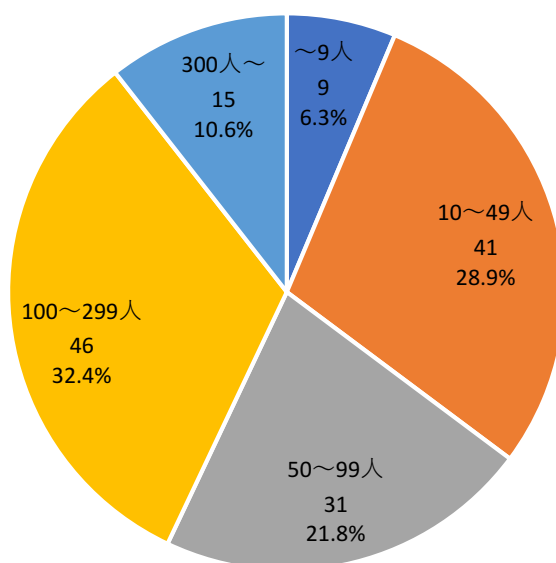
各業種別の回収率は下記の通り。

業種	配布数	回収数※	回収率
鉱業	1	0	0%
建設業	36	19	53%
製造業	42	27	64%
電気・ガス・熱供給・水道業	4	3	75%
情報通信業	4	0	0%
運輸業、郵便業	12	3	25%
卸売業、小売業	69	29	42%
金融業、保険業	8	2	25%
不動産業、物品賃貸業	3	1	33%
学術研究、専門・技術サービス業	11	3	27%
宿泊業、飲食サービス業	18	7	39%
生活関連サービス業、娯楽業	39	5	13%
教育、学習支援業	7	6	86%
医療、福祉	46	21	46%
その他		14	-
無回答		2	-
合計	300	142	47%

※想定していた業種と回答された業種が異なる場合があります。

### 問3 貴事業所の従業員数について

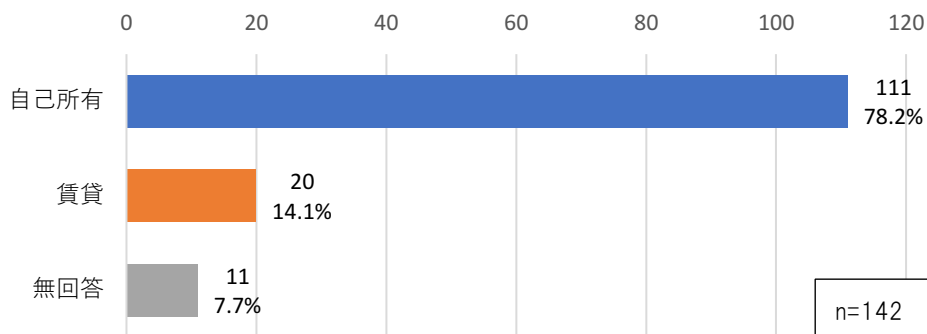
- ◆ 回答者の従業員数は、「100～299 人」(32.4%)が最も多く、次いで「10～49 人」(28.9%)、「50～99 人」(21.8%)であった。



n=142

問4 貴事業所について、ご回答ください。

(1) 所有形態



(2) 延べ床面積

自己所有:12,979.1 m<sup>2</sup> (自己所有と回答した事業所うち、面積の回答があった 96 事業所の平均)

賃 貸:3,581.3 m<sup>2</sup> (賃貸と回答した事業所うち、面積の回答があった 12 事業所の平均)

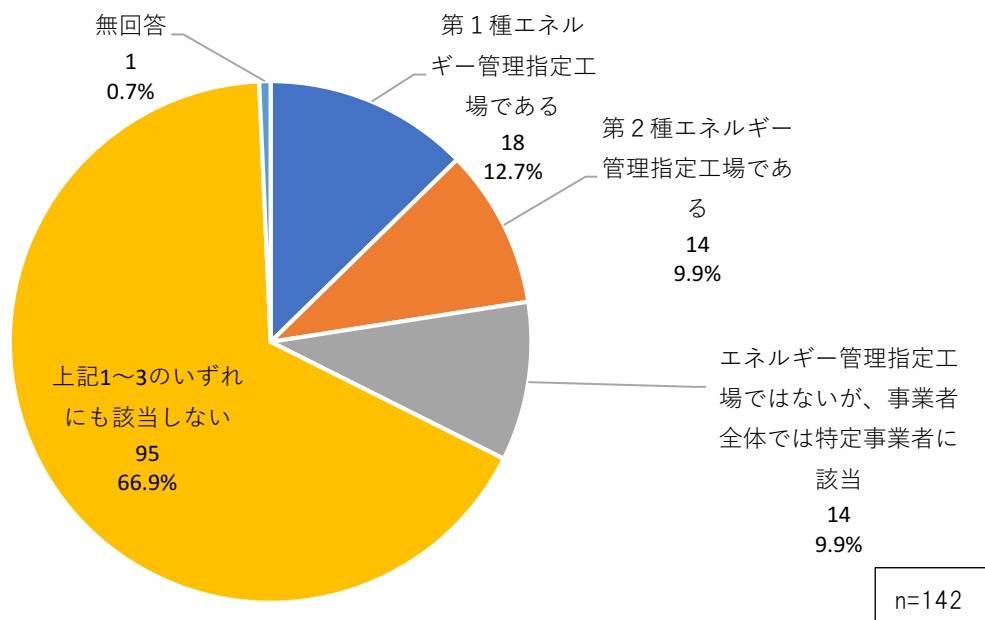
(3) 築年数

自己所有:33.9 年 (自己所有と回答した事業所うち、築年数の回答があった 84 事業所の平均)

賃 貸:25.0 年 (賃貸と回答した事業所うち、築年数の回答があった 12 事業所の平均)

問5 貴事業所は「エネルギー使用の合理化等に関する法律(通称:省エネ法)」のエネルギー管理指定工場等に該当していますか。あてはまる番号1つに○をつけてください。

◆ 「第1種エネルギー管理指定工場」(12.7%)、「第2種エネルギー管理指定工場」(9.9%)、「エネルギー管理指定工場ではないが、事業者全体では特定事業者に該当」(9.9%)を合わせておおよそ30%の事業者が省エネ法に該当していると回答している。



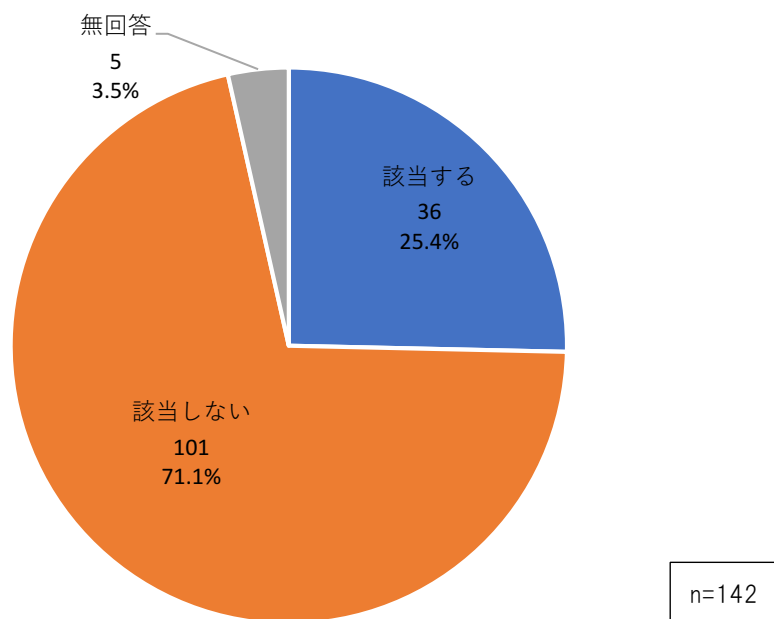
※1 第1種エネルギー管理指定工場:年度のエネルギー使用量が原油換算で3,000kl以上の工場・事業場

※2 第2種エネルギー管理指定工場:年度のエネルギー使用量が原油換算で1,500kl以上3,000kl未満の工場・事業場

※3 特定事業者:前年度のエネルギー使用が原油換算で1,500kl以上の事業者

問6 貴事業所は「地球温暖化対策の推進に関する法律(通称:温対法)」の特定排出者※に該当していますか。またはその予定ですか。あてはまる番号1つに○をつけてください。

◆ 全体の25.4%の事業所が温対法の特定排出者である。

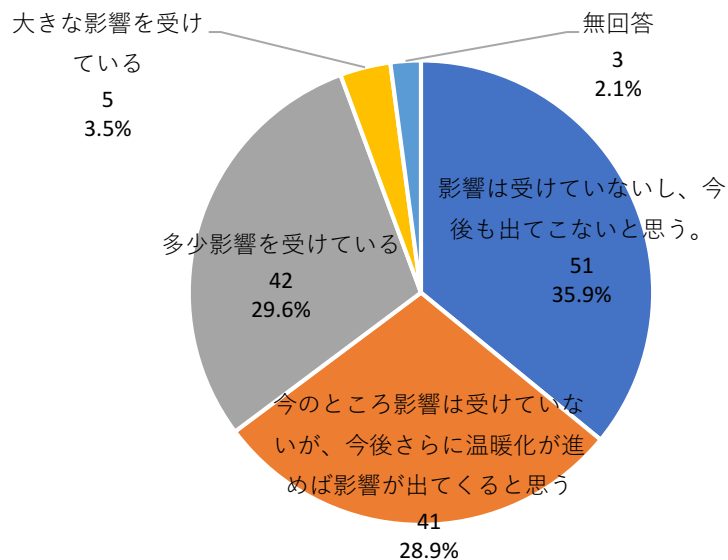


※ 特定排出者:事業活動に伴い相当程度多い温室効果ガスの排出をする者として政令で定めるもの

## 2. 地球温暖化問題への認識に関する質問

問7 貴社の業務への地球温暖化の影響について、あてはまる番号1つに○をつけてください。

- ◆ 「影響は受けていないし、今後も出てこないと思う」(35.9%)、「今のところ影響は受けていないが、今後さらに温暖化が進めば、影響が出てくると思う」(28.9%)を合わせた 64.8%の事業所が、現状では地球温暖化の影響を受けていないと感じている。「多少影響を受けている」(29.6%)、「大きな影響を受けている」(3.5%)を合わせた 33.1%の事業所が、温暖化の影響を受けていると感じている。



n=142

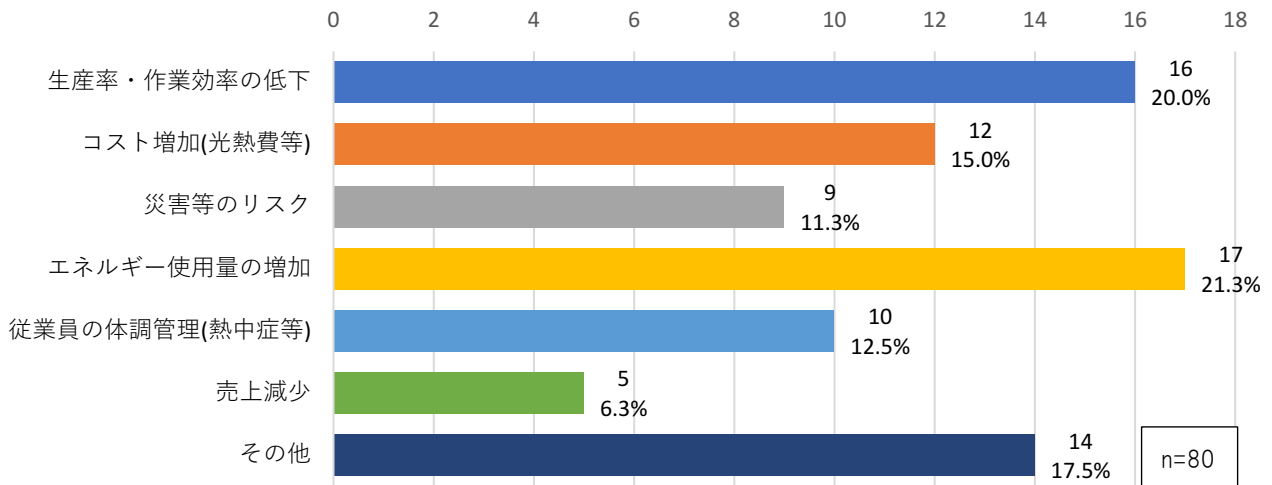
### 前回のアンケート結果との比較

- ◆ 前回と比較すると影響を受けていないと感じている割合は 77.7%から 64.8%に減少し、影響を受けていると感じている割合は 21.5%から 33.1%に増加した。

回答	2016年結果 (n=121)	2020年結果 (n=142)
影響は受けていないし、今後も出てこないと思う。	37.2%	35.9%
今のところ影響は受けていないが、今後さらに温暖化が進めば影響が出てくると思う	40.5%	28.9%
多少影響を受けている	16.5%	29.6%
大きな影響を受けている	5.0%	3.5%
無回答	0.8%	2.1%

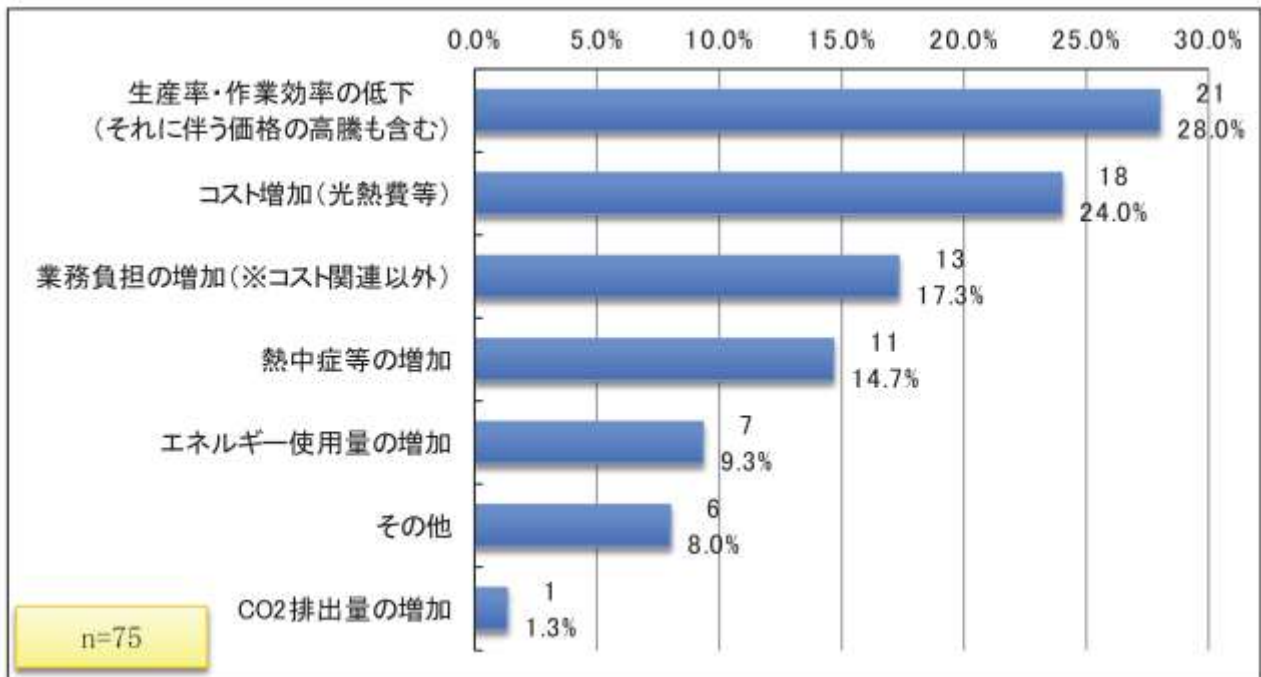
〈具体的な影響〉「今のところ影響は受けていないが、今後さらに温暖化が進めば影響が出てくると思う」、「多少影響を受けている」、「大きな影響を受けている」を選んだ場合、その影響とはどういったものですか。

- ◆ 「エネルギー使用量の増加」(21.3%)が最も多く、「生産率・作業効率の低下」(20.0%)が続いている。
- ◆ その他の回答として、「石油製品の取り扱い方法への影響」や「地下水水質の変化」等が挙げられている。



前回(2016年実施)のアンケート結果との比較

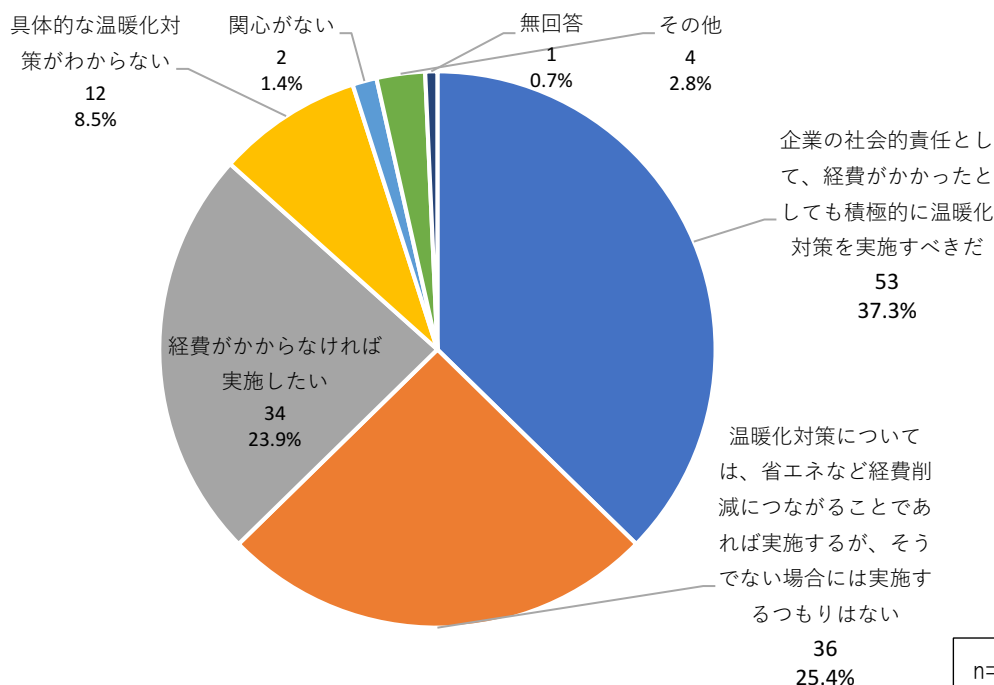
- ◆ 「エネルギー使用量の増加」に関して影響を受けると感じている事業者は 9.3%から 21.3%に増加した。





問8 地球温暖化問題に対する意識について、あてはまる番号1つに○をつけてください。

- ◆ 「企業の社会的責任として、経費がかかったとしても積極的に温暖化対策を実施すべきだ」(37.3%)が最も多く、次いで「温暖化対策については、省エネなど経費削減につながることであれば実施するが、そうでない場合には実施するつもりはない」(25.4%)、「経費がかかれば実施したい」(23.9%)となっている。



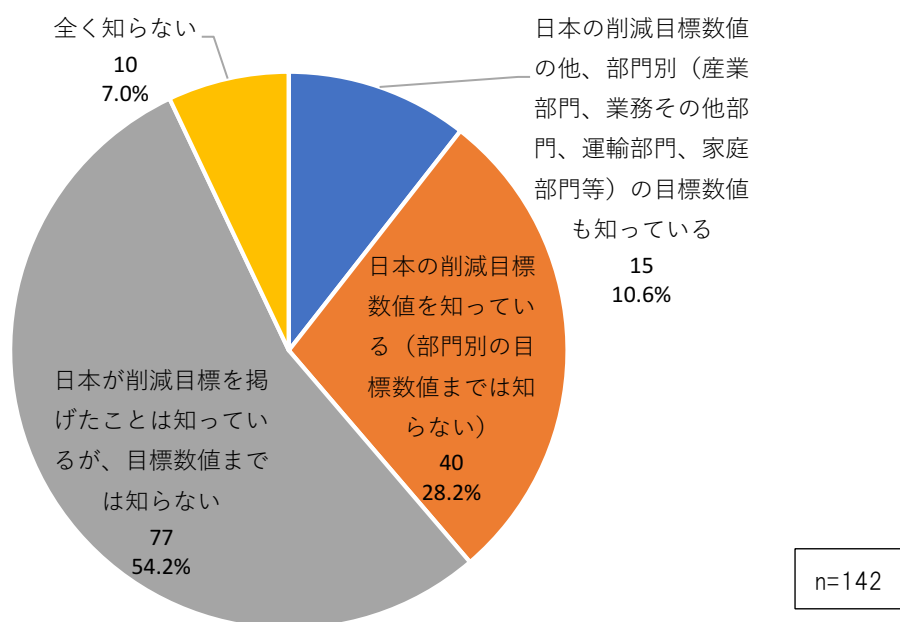
前回(2016年実施)のアンケート結果との比較

- ◆ 温暖化対策を実施すべき、と回答した事業者は 33.1%から 37.3%に増加し、経費削減に繋がらなければ実施するつもりはない、と回答した事業者は 33.1%から 25.4%から減少した。

回答	2016年結果 (n=121)	2020年結果 (n=142)
企業の社会的責任として、経費がかかったとしても積極的に温暖化対策を実施すべきだ	33.1%	37.3%
温暖化対策については、省エネなど経費削減につながることであれば実施するが、そうでない場合には実施するつもりはない	33.1%	25.4%
経費がかかれば実施したい	—	23.9%
具体的な温暖化対策がわからない	—	8.5%
重要なことだとは思いますが特別な取組は行っていない	29.8%	—
関心がない	0.8%	1.4%
その他	3.3%	2.8%
無回答	0%	0.7%

問9 2015年、全ての国が参加する初めての国際的枠組み(パリ協定)が採択され、我が国も温室効果ガス排出削減目標を掲げ、取組を進めています。この削減目標について、あてはまる番号1つに○をつけてください。

- ◆ 「日本が削減目標を掲げたことは知っているが、目標数値までは知らない」(54.2%)が最も多く、「日本の削減目標数値を知っている(部門別の目標数値までは知らない)」(28.2%)、「日本の削減目標数値の他、部門別(産業部門、業務その他部門、運輸部門、家庭部門等)の目標数値も知っている」(10.6%)となっている。
- ◆ 全体の93%の事業所が、日本が削減目標を掲げたことを認識している。



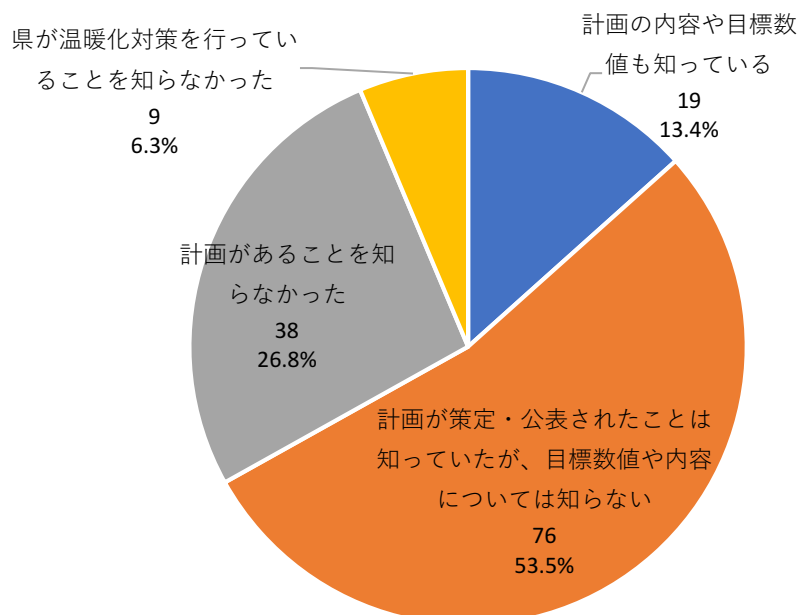
前回(2016年実施)のアンケート結果との比較

- ◆ 「全く知らない」と回答した事業者は 9.9%から 7.0%に減少した。
- ◆ 部門別の目標値を知っている、全体の目標値を知っている、と回答した事業者はそれぞれ増加し、数値目標を知っている事業者は 29.8%から 38.8%に増加した。

回答	2016年結果 (n=121)	2020年結果 (n=142)
日本の削減目標数値の他、部門別(産業部門、業務その他部門、運輸部門、家庭部門等)の目標数値も知っている	5.0%	10.6%
日本の削減目標数値を知っている(部門別の目標数値までは知らない)	24.8%	28.2%
日本が削減目標を掲げたことは知っているが、目標数値までは知らない	60.3%	54.2%
全く知らない	9.9%	7.0%

問10 高知県では、2010 年度に策定し 2016 年度に改定した「高知県地球温暖化対策実行計画」に基づき、2030 年度の森林吸収量を反映した温室効果ガスの排出量を、基準年(2013 年)度比で 16%削減するという目標に向けて取組を進めています。このことについて、あてはまる番号1つに○をつけてください。(※選択肢の「計画」とは、「高知県地球温暖化対策実行計画」のこと。)

- ◆ 「計画の内容や目標数値も知っている」(13.4%)、「計画が策定・公表されたことは知っていたが、目標数値や内容については知らない」(53.5%)となっており、66.9%の事業所が県の計画を認知している。



n=142

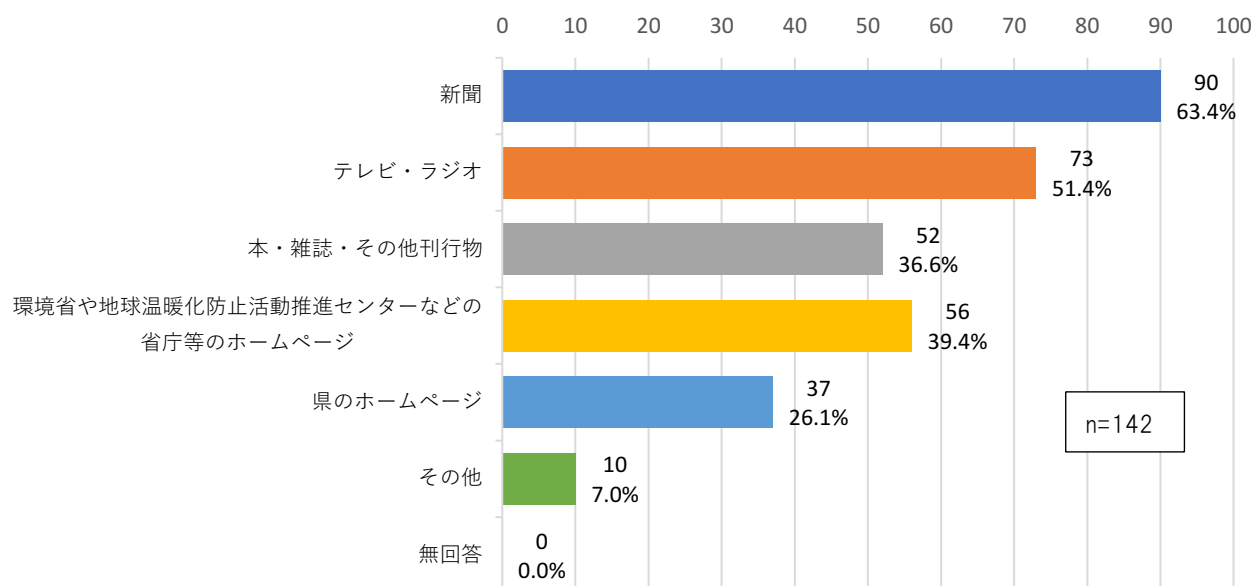
#### 前回(2016 年実施)のアンケート結果との比較

- ◆ 計画を認識している事業者は、61.1%から 66.9%に増加した。

回答	2016 年結果 (n=121)	2020 年結果 (n=142)
計画の内容や目標数値も知っている	13.2%	13.4%
計画が策定・公表されたことは知っていたが、目標数値や内容については知らない	47.9%	53.5%
計画があることを知らなかった	33.1%	26.8%
県が温暖化対策を行っていることを知らなかった	5.8%	6.3%

問11 地球温暖化に関する情報について、貴事業所ではどこから情報を入手していますか。あてはまる番号すべてに○をつけてください。

- ◆ 「新聞」(63.4%)、「テレビ・ラジオ」(51.4%)が主な情報源となっている。
- ◆ その他の内容として「経産省主催の省エネシンポジウム等」、「社内における担当部署からの周知等」、「高知県庁関係団体から送られてくる文書など」、「メーカーからの案内」、「各種ホームページ」、「第一法規」、「省エネルギーセンター」、「地球温暖化防止県民会議への参加」との回答があった。



#### 前回(2016年実施)のアンケート結果との比較

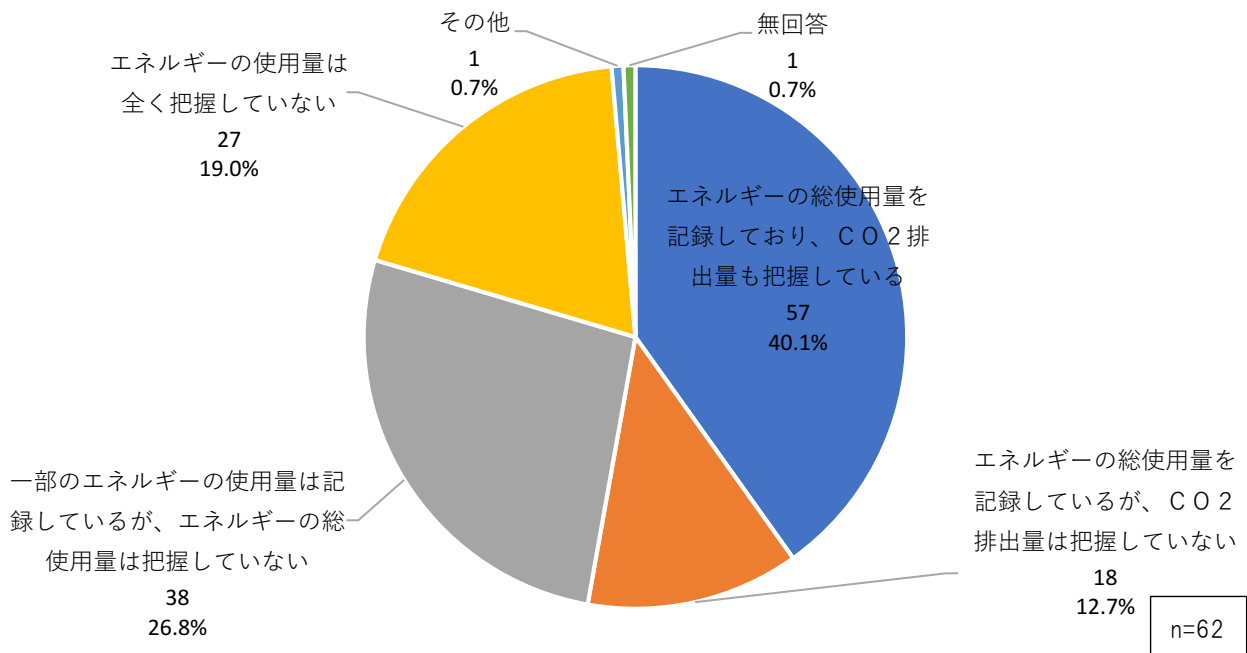
- ◆ 新聞、テレビ・ラジオを主な情報源としている傾向は同じであった。

回答	2016年結果 (n=121)	2020年結果 (n=142)
新聞	68.6%	63.4%
テレビ・ラジオ	54.5%	51.4%
本・雑誌・その他刊行物	35.5%	36.6%
環境省や地球温暖化防止活動推進センターなどの省庁等のホームページ	33.9%	39.4%
県のホームページ	19.0%	26.1%
その他	9.1%	7.0%

### 3. エネルギー管理状況に関する質問

問12 貴社のエネルギー使用量の管理状況について、あてはまる番号1つに○をつけてください。

- ◆ 「エネルギーの総使用量を記録しており、CO2 排出量も把握している」(40.1%)が最も多い。
- ◆ 「エネルギーの使用量は全く把握していない」は「その他」の回答を除き最も少なかったが、19.0%の事業所でエネルギー管理に消極的である。



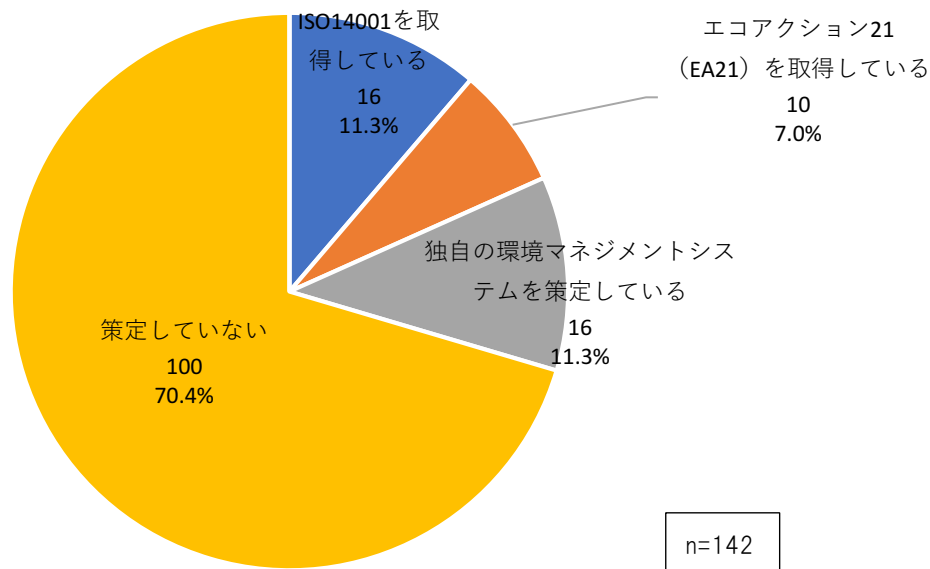
#### 前回(2016年実施)のアンケート結果との比較

- ◆ エネルギーの使用量(総量もしくは一部)を記録している事業者は 83.4%から 79.6%に減少した。
- ◆ エネルギーの使用量を全く把握していない事業者は 14.0%から 19.0%に増加した。

回答	2016年結果 (n=121)	2020年結果 (n=142)
エネルギーの総使用量を記録しており、CO2排出量も把握している	40.5%	40.1%
エネルギーの総使用量を記録しているが、CO2排出量は把握していない	19.8%	12.7%
一部のエネルギーの使用量は記録しているが、エネルギーの総使用量は把握していない	23.1%	26.8%
エネルギーの使用量は全く把握していない	14.0%	19.0%
その他	0%	0.7%
無回答	2.5%	0.7%

問13 貴社では地球温暖化対策のために環境マネジメントシステム<sup>※1</sup>を策定していますか。あてはまる番号1つに○をつけてください。

◆ 環境マネジメントシステムを策定している事業所は、29.6%であった。



**前回(2016年実施)のアンケート結果との比較**

- ◆ 前回と概ね同じ回答の傾向であり、約30%の事業者が環境マネジメントシステムを策定している。
- ◆ 環境マネジメントシステムを策定している事業者は、28.9%から29.6%に微増した。

回答	2016年結果 (n=121)	2020年結果 (n=142)
ISO14001を取得している	12.4%	11.3%
エコアクション21(EA21)を取得している	7.4%	7.0%
独自の環境マネジメントシステムを策定している	8.3%	11.3%
策定していない	71.1%	70.4%

問14 問13で「ISO14001を取得している」、「エコアクション21(EA21)を取得している」、「独自の環境マネジメントシステムを策定している」に回答された方は、記載されている目標数値を記入してください。

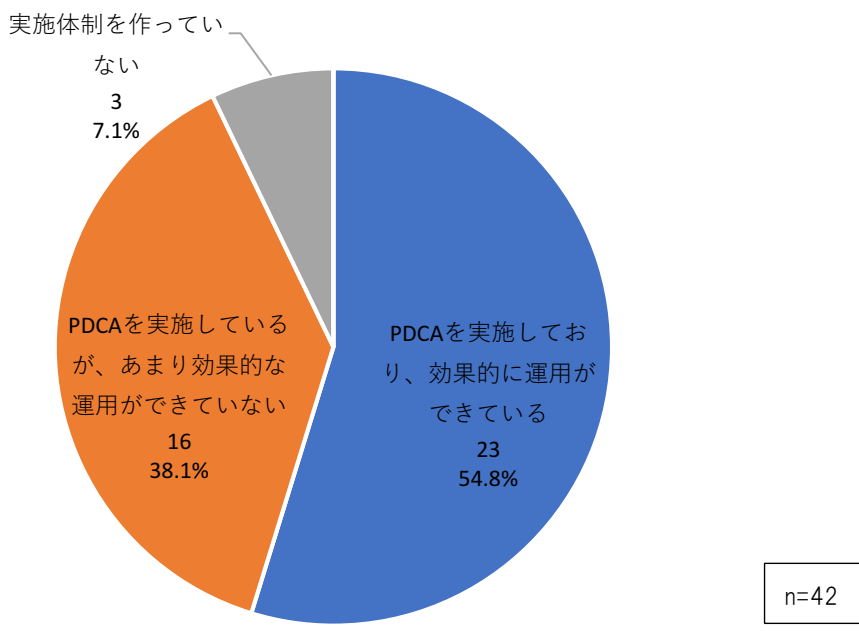
具体的数値目標がありません。
マネジメントシステムでは目標設定をしていません
平成30年度を基準として令和4年度までにCO2排出量を3%減、平成30年度を基準として令和4年度までに燃料使用量を3%減 他
香南香美老人ホーム組合地球温暖化対策実行計画(事務事業編)に基づき、2030年度末までに1,097t-CO2(削減率40%)を見込んでいます。
平成27年度を基準として令和6年度までにCO2排出量、一般廃棄物量、産業廃棄物量を低減する。グリーン購入率をアップする。
エネルギー使用量を前年より1%削減する
燃費を2019年度より向上させる

(平成)29年度を基準として令和4年度までに温室効果ガスを2%低減する。
エネルギーの適正管理。完成基板単位あたり使用する総エネルギー(原油換算)を108L以下にする等。
毎年、前年度実績に設備投資等増減要素を加味し、目標電力、燃料原単位を策定し、毎月実績管理している。
当社再生可能エネルギー発電量を前年比維持以上(経年劣化もあるため)
H29~31年の平均を基準値として、CO2排出量を5%低減することを目標とする。
H24年度を基準として、R3年度までにCO2排出量を10%低減する。
CO2排出量について、平成28年度から平成30年度の3ヶ年平均を基準として、令和3年度までに-10%削減することを目標としている。
電気事業低炭素社会協議会に参画し、電力業界全体で排出係数0.37kg-CO2/kW程度(使用端)を目指す
2013年度を基準として2030年度までに基準年比で40%削減し温室効果ガス排出量を431.7t-CO2とすることを目標とする。
前年度を含む過去3年間の平均を基準とし、今年度よりCO2排出量等を基準より1%削減する
2019年度を基準として2020年度のエネルギー原単位を1%削減する。毎年、前年度比1%の削減を目標としている。
使用エネルギーを原油換算で毎年1%削減する。
配合液の不適合品5.2t/年を1年間で1t/年まで削減し、産廃を抑える。
各部署ごとに目標数値を設定している。例)包装資材を2019年度実績(2,439円/t)以下とする、集塵粉・掃除粉の再利用(廃棄物量:10t/年以下)に取り組む
平成28年度を基準として、平成29年から令和3年度の5年間で年1%以上、計5%以上のエネルギー消費原単位の低減を目標とする。(平成28年度見直しにより0.4418→0.4110まで基準値を下げた)
2018年度を基準として、二酸化炭素排出量を-2.5%、エネルギー使用量のうち購入電力は-0.6%
平成29年度を基準として、令和3年度までに電力使用量、ガソリン、軽油、灯油、二酸化炭素排出量を4%削減目標とする。
2013年度を基準として2030年度までにCO2排出量を30%削減する。
前年度を基準として翌年度までに電気使用量1.5%削減
事故発生0件
平成29年度を基準として令和2年度までにCO2排出量を3%低減する

問15 問13で「ISO14001を取得している」、「エコアクション21(EA21)を取得している」、「独自の環境マネジメントシステムを策定している」に回答された方は、PDCAサイクルについて、あてはまる番号1つに○をつけてください。

PDCAサイクルとは  
 管理業務を円滑に進める手法の一つ。Plan(計画)→ Do(実行)→ Check(評価)→ Act(改善)→ Plan→…と4段階を繰り返すことによって、業務を継続的に改善する。

◆ 「PDCAを実施しており、効果的に運用ができていない」、「PDCAを実施しているが、あまり効果的な運用ができていない」と回答した事業所は合わせて92.9%であり、9割以上の事業所がPDCAを実施している。



前回(2016年実施)のアンケート結果との比較

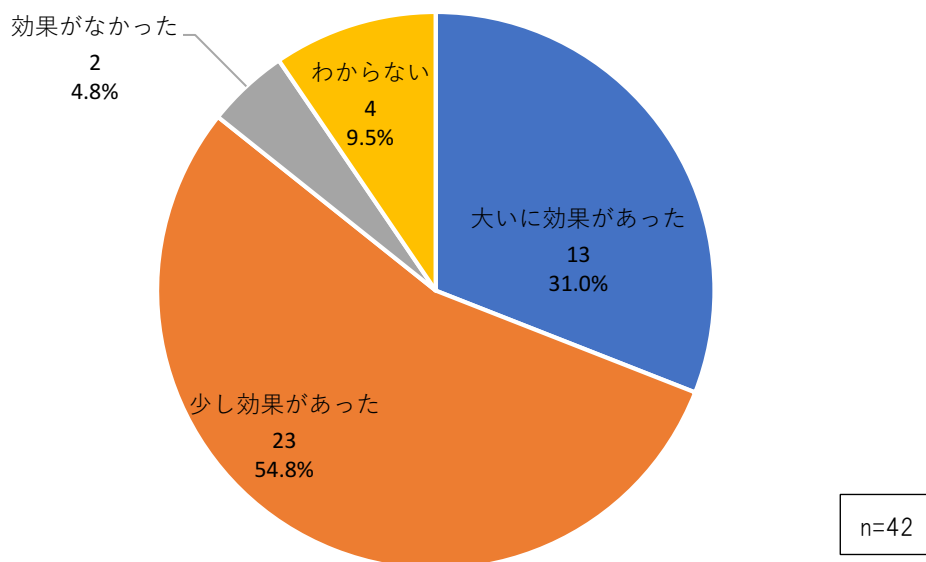
◆ 実施体制を作っていないと回答した事業者は5.9%から7.1%に増加した。

回答	2016年結果 (n=34)	2020年結果 (n=42)
PDCAを実施しており、効果的に運用ができていない	64.7%	54.8%
PDCAを実施しているが、あまり効果的な運用ができていない	29.4%	38.1%
実施体制を作っていない	5.9%	7.1%



問16 問13で「ISO14001を取得している」、「エコアクション21(EA21)を取得している」、「独自の環境マネジメントシステムを策定している」に回答された方は、環境マネジメントシステムの運用により、エネルギー使用量の削減に効果がありましたか。あてはまる番号1つに○をつけてください。

- ◆ 「少し効果があった」(54.8%)が最も多く、「大いに効果があった」(31.0%)と合わせて、85.8%の事業所が、効果があったと回答している。



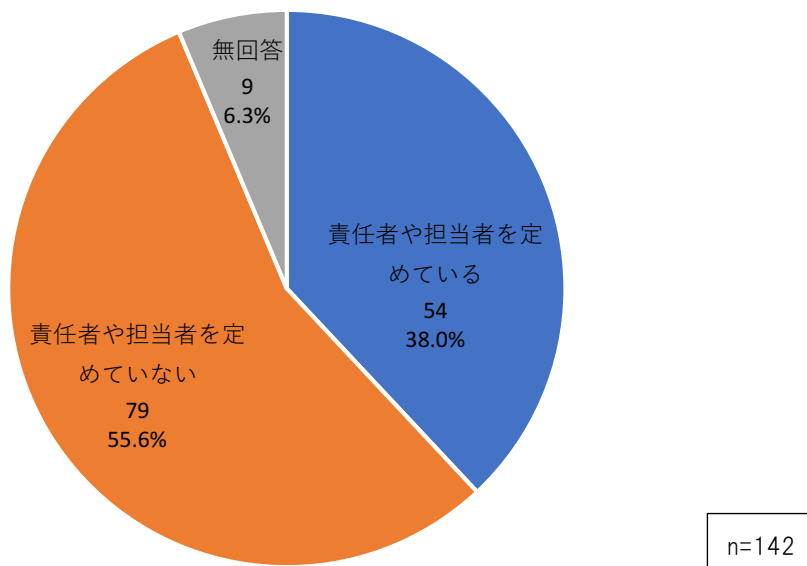
#### 前回(2016年実施)のアンケート結果との比較

- ◆ 「大いに効果があった」、「少し効果があった」と回答した事業者は 88.2%から 85.8%に減少した。

回答	2016年結果 (n=34)	2020年結果 (n=42)
大いに効果があった	29.4%	31.0%
少し効果があった	58.8%	54.8%
効果がなかった	2.9%	4.8%
わからない	8.8%	9.5%

問17 地球温暖化対策を進めるために、社内で責任者や担当者を定めていますか。あてはまる番号1つに○をつけてください。

- ◆ 「責任者や担当者を定めている」(38.0%)であり、多くの事業所で「責任者や担当者を定めていない」(55.6%)と回答している。



前回(2016年実施)のアンケート結果との比較

- ◆ 「責任者や担当者を定めている」と回答した事業者は 32.2%から 38.0%に増加した。

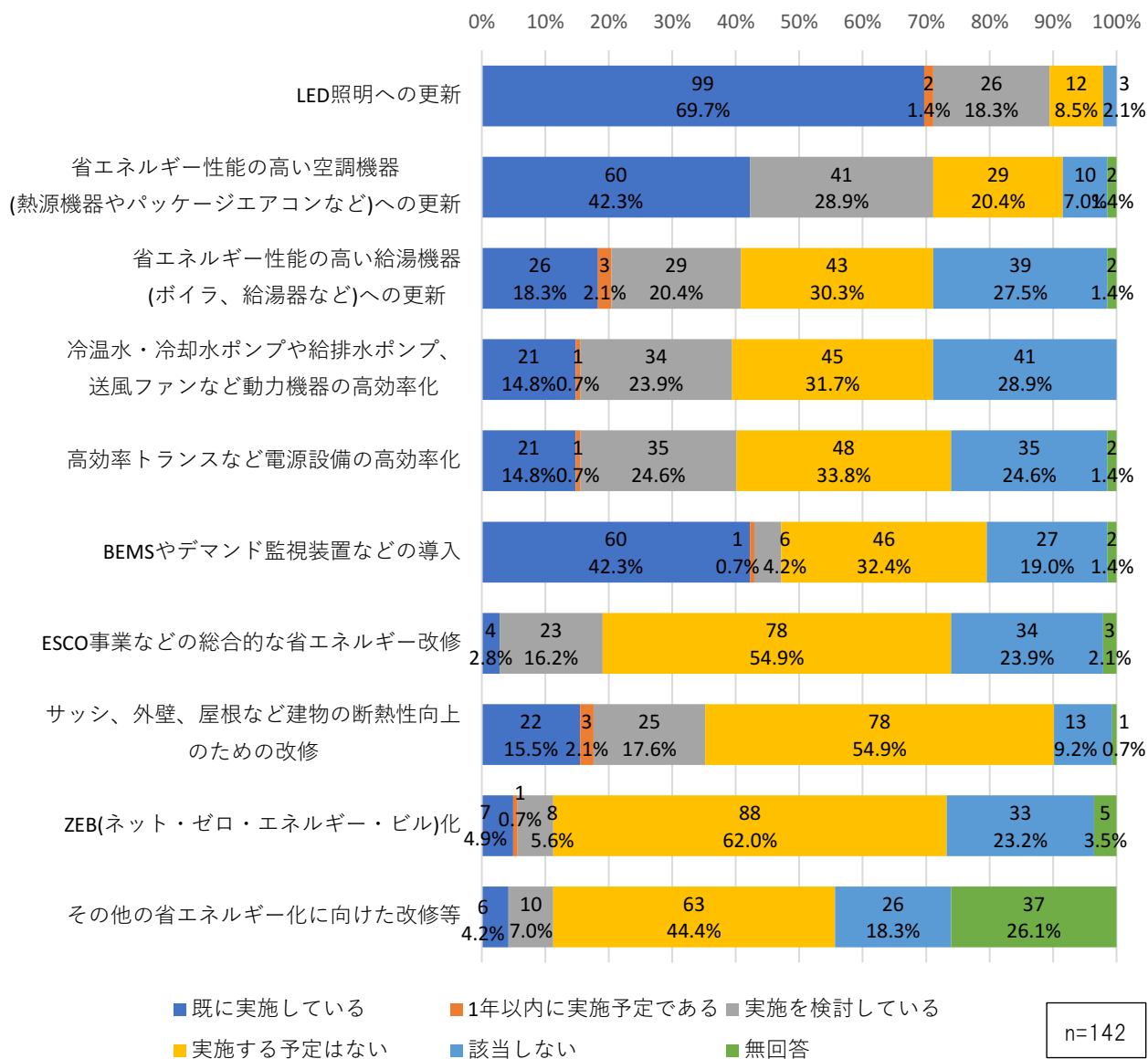
回答	2016年結果 (n=121)	2020年結果 (n=142)
責任者や担当者を定めている	32.2%	38.0%
責任者や担当者を定めていない	65.3%	55.6%
無回答	2.5%	6.3%

## 4. 地球温暖化対策の取組に関する質問

問18 次の各項目に掲げる施設改修などのハード的な取組について、貴事業所の実施状況として該当する番号に○をつけてください。

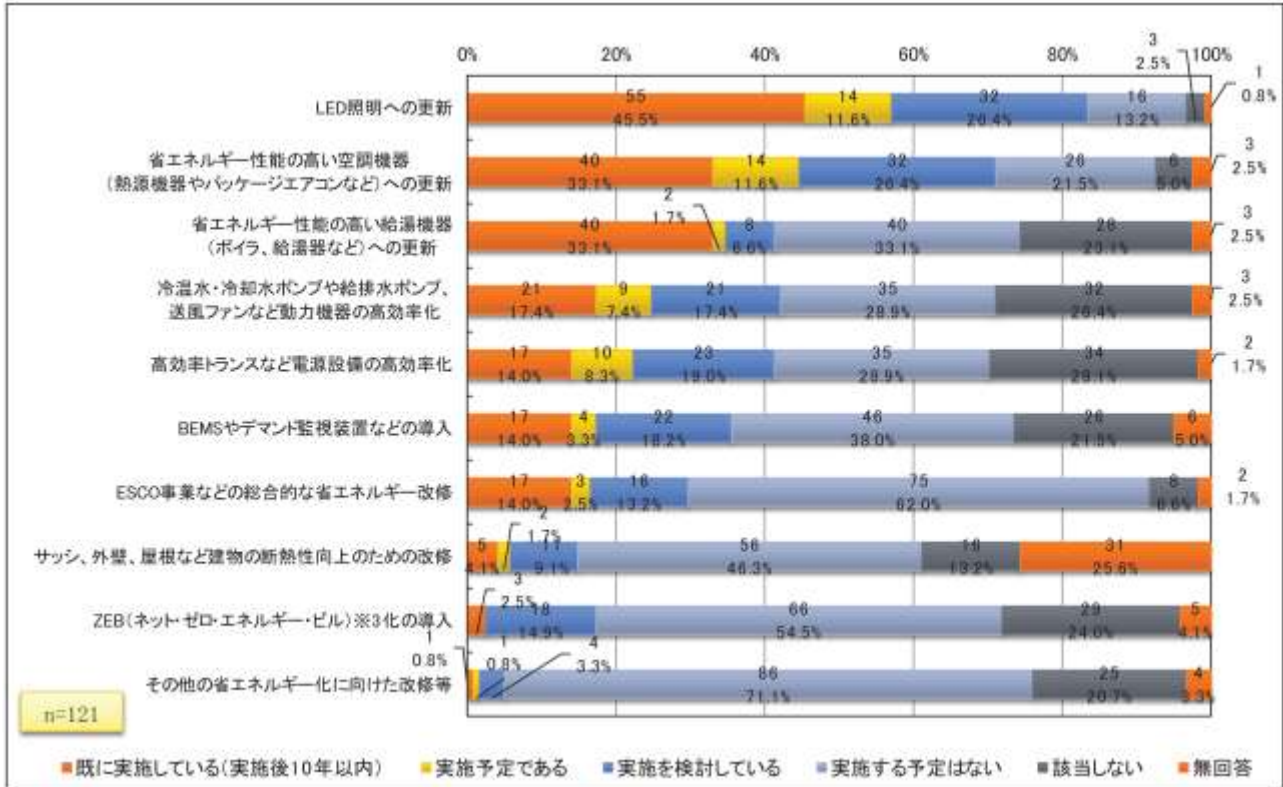
### 【省エネルギー改修】

- ◆ 実施が済んでいる省エネ改修は、「LED 照明への更新」が 69.7%と最も多く、「省エネルギー性能の高い空調機器(熱源機器やパッケージエアコンなど)への更新」(42.3%)、「BEMS やデマンド監視装置などの導入」(42.3%)と続いている。



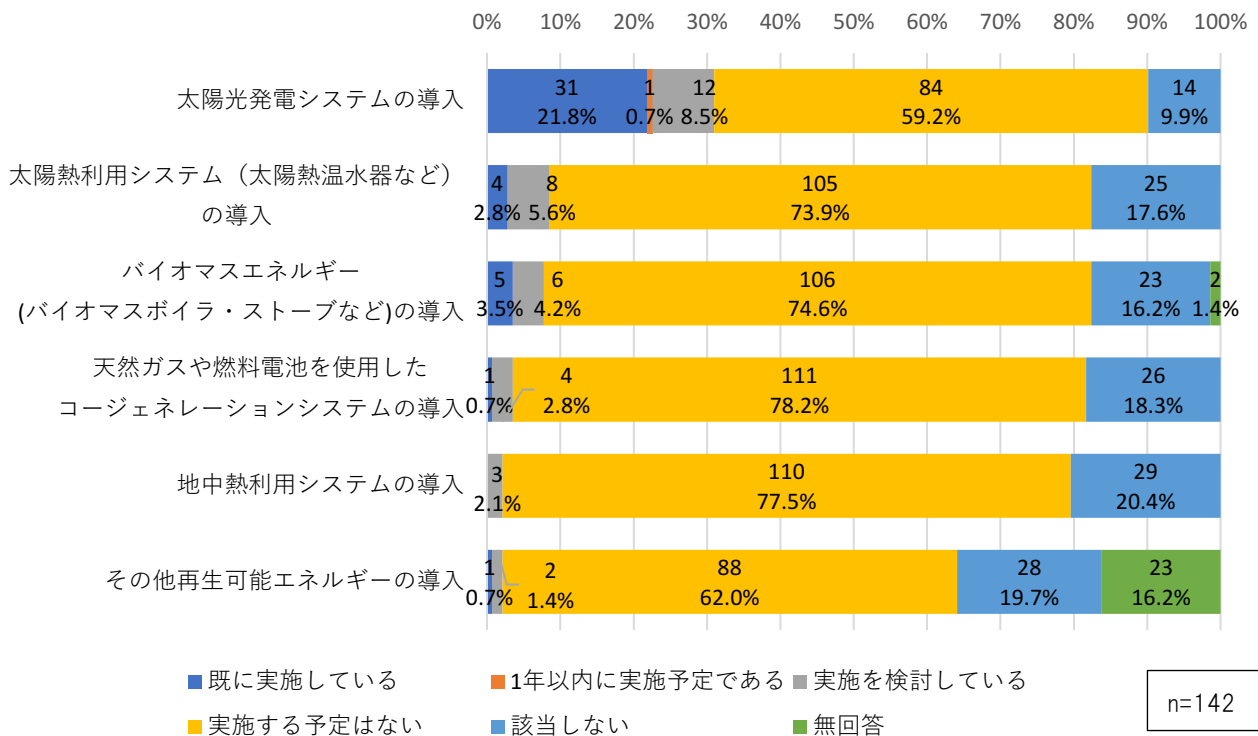
前回(2016年実施)のアンケート結果との比較

- ◆ 「BEMS やデマンド監視装置などの導入」を既に実施していると回答した事業者は、14.0%から42.3%に増加した。
- ◆ 「LED 照明への更新」を既に実施していると回答した事業者は 45.5%から 69.7%に増加、「省エネルギー性能の高い空調機器(熱源機器やパッケージエアコンなど)への更新」をすでに実施していると回答した事業者は 33.1%から 42.3%に増加した。



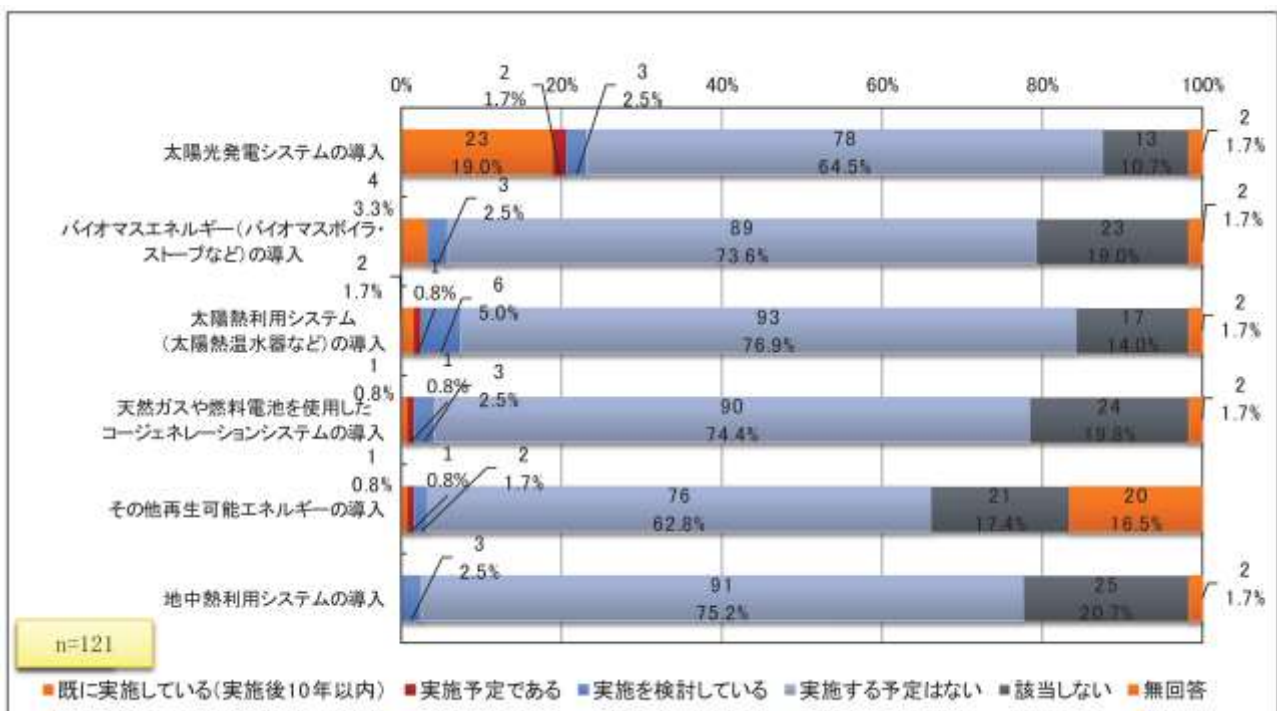
【再生可能エネルギー導入など】

- ◆ 実施済みの再エネ導入は、「太陽光発電システムの導入」(21.8%)、「太陽熱利用システム(太陽熱温水器など)の導入」(2.8%)と太陽エネルギーを利用したものが比較的多く導入されている。
- ◆ 省エネ改修と比較して全体的に、導入に対する意向が低い傾向にある。



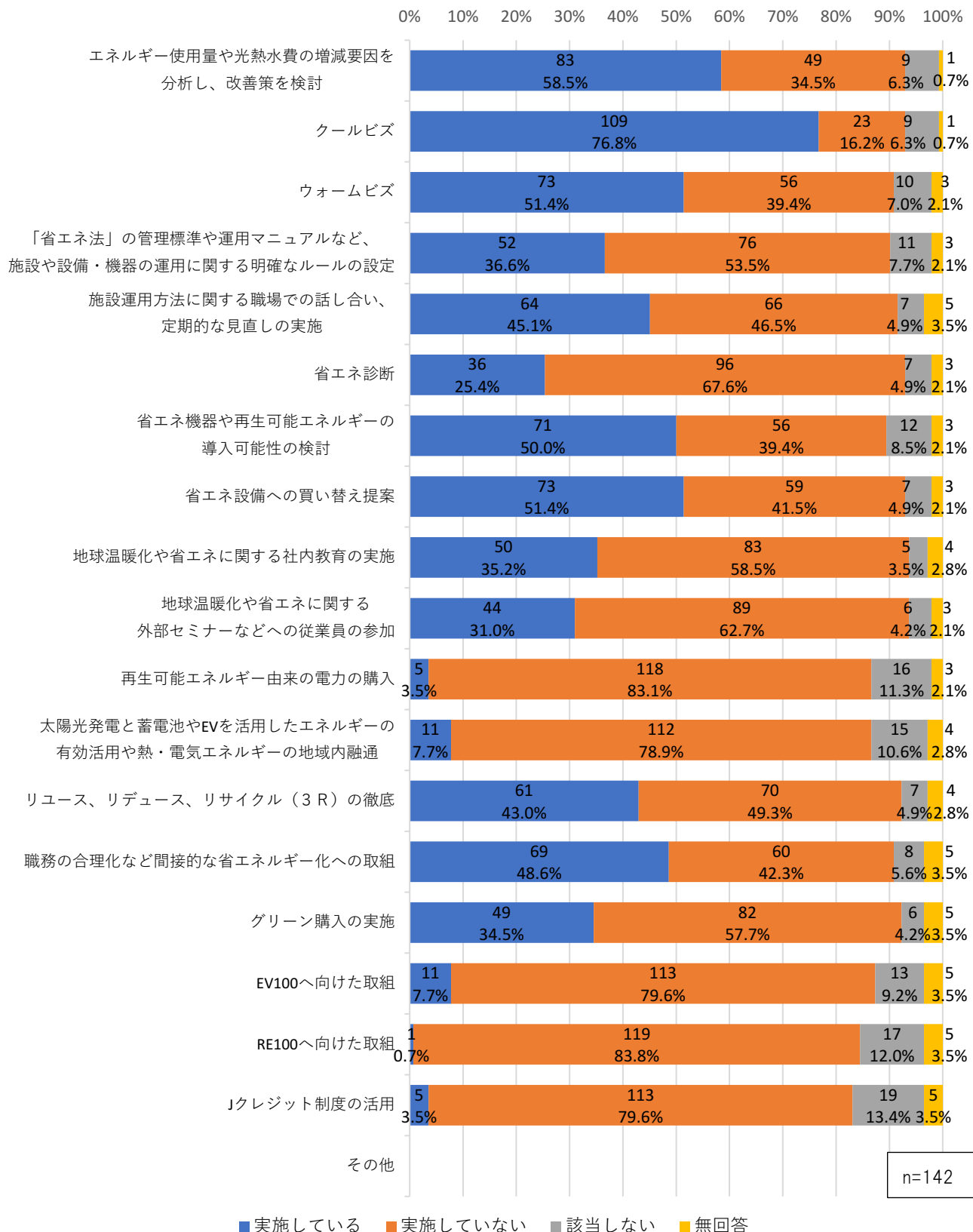
前回(2016年実施)のアンケート結果との比較

- ◆ 前回と概ね同じ傾向の回答であった。



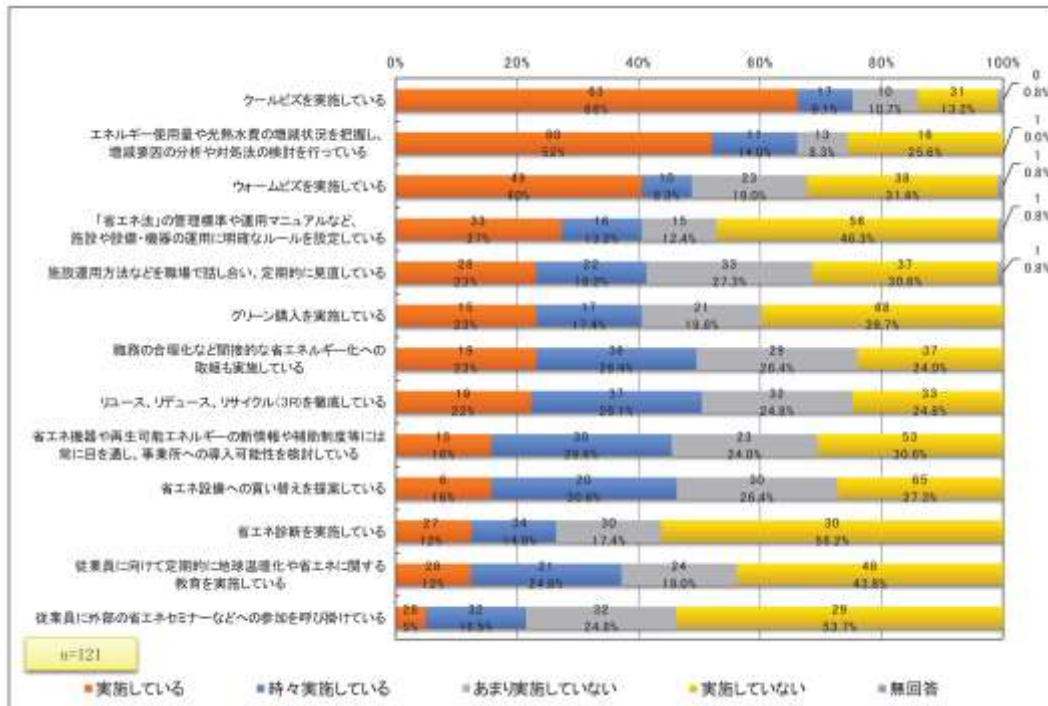
問19 次の各項目に掲げる施設や機器の運用などのソフト的な取組について、貴事業所の実施状況として該当する番号に○をつけてください。

- ◆ 「クールビズ」(76.8%)、「エネルギー使用量や光熱水費の増減要因を分析し、改善策を検討」(58.5%)、「ウォームビズ」(51.4%)、「省エネ設備への買い替え提案」(51.4%)、「省エネ機器や再生可能エネルギーの導入可能性の検討」(50.0%)は回答のあった事業所の半数以上で実施されている。



前回(2016年実施)のアンケート結果との比較

- ◆ 全ての項目について、「実施している」と回答した事業者の割合は、前回アンケートよりも増加した。



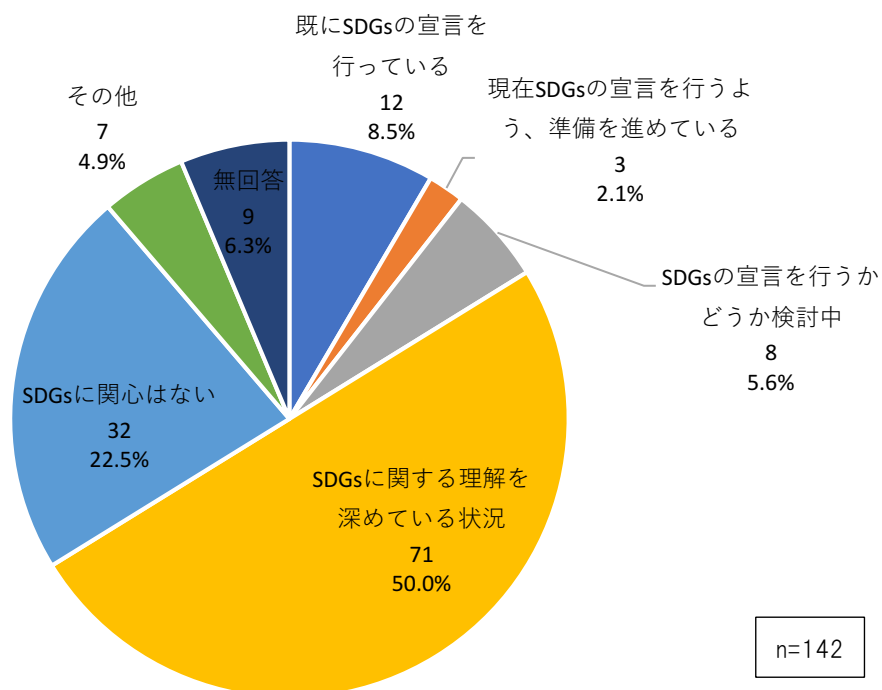
「実施している」のみ比較

回答	2016年結果 (n=121)	2020年結果 (n=142)	2016年比
エネルギー使用量や光熱水費の増減要因を分析し、改善策を検討	52%	58.5%	+6.5%
クールビズ	66%	76.8%	+10.8%
ウォームビズ	40%	51.4%	+11.4%
「省エネ法」の管理標準や運用マニュアルなど、施設や設備・機器の運用に関する明確なルールの設定	27%	36.6%	+9.6%
施設運用方法に関する職場での話し合い、定期的な見直しの実施	23%	45.1%	+22.1%
省エネ診断	12%	25.4%	+13.4%
省エネ機器や再生可能エネルギーの導入可能性の検討	16%	50.0%	+34.0%
省エネ設備への買い替え提案	16%	51.4%	+35.4%
地球温暖化や省エネに関する社内教育の実施	12%	35.2%	+23.2%
地球温暖化や省エネに関する外部セミナーなどへの従業員の参加	5%	31.0%	+26.0%
再生可能エネルギー由来の電力の購入	—	3.5%	—
太陽光発電と蓄電池やEVを活用したエネルギーの有効活用や熱・電気エネルギーの地域内融通	—	7.7%	—
リユース、リデュース、リサイクル(3R)の徹底	22%	43.0%	+21.0%
職務の合理化など間接的な省エネルギー化への取組	23%	48.6%	+25.6%
グリーン購入の実施	23%	34.5%	+11.5%
EV100へ向けた取組	—	7.7%	—
RE100へ向けた取組	—	0.7%	—
Jクレジット制度の活用	—	3.5%	—



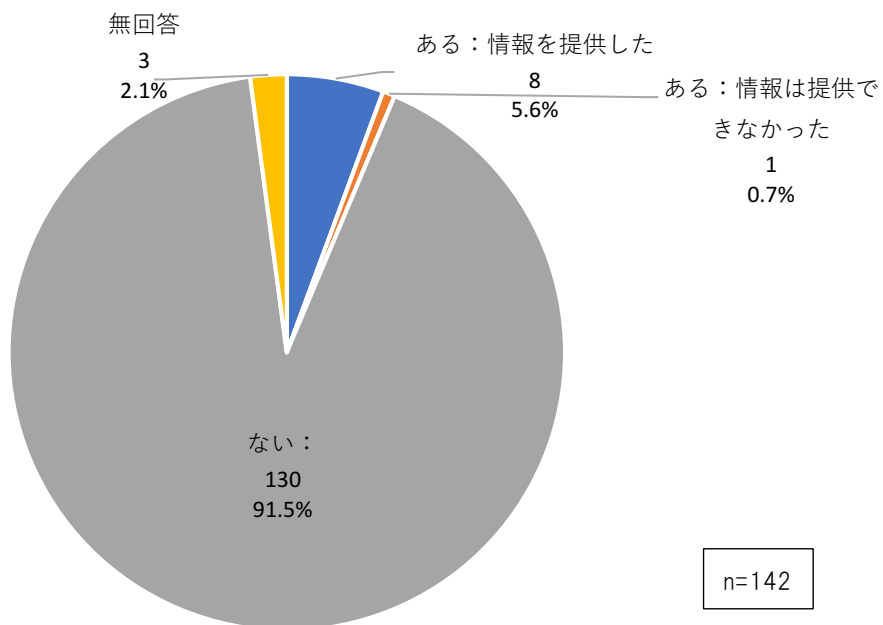
問20 貧困や気候変動など、世界が直面する課題解決のため、2015年国連サミットにおいて、「持続可能な開発目標(SDGs)」が採択されました。SDGsに関して、貴事業所としてあてはまる番号1つに○をつけて下さい

◆ 「既にSDGsの宣言を行っている」(8.5%)を含め、SDGsに関心がある事業所は66.2%となった。



問21 貴事業所で取引先や金融機関等から、地球温暖化対策の取組に関する情報の開示や説明を求められたことがありますか。貴事業所としてあてはまる番号1つに○をつけてください。

◆ 「ある」と回答した事業所は合わせて6.3%であった。



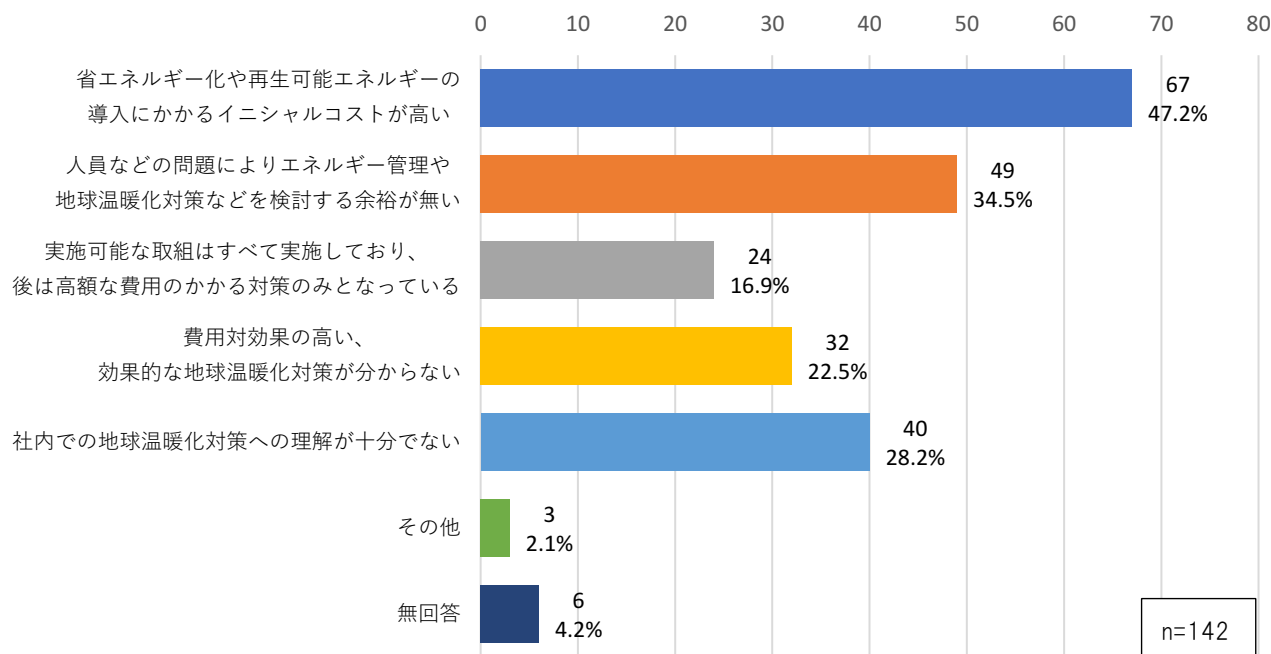


問 22 問 21 で「ある：情報を提供した」、「ある：情報は提供できなかった」に回答された方は、開示や説明を求められた内容を具体的に記入してください。

LED の導入
日本環境協会より、エコマーク認定に関する情報開示
ISO14001 の運用について
電力使用割合
環境活動の全般について
エネルギーの使用の合理化等に関する法律に基づく定期報告及び中長期計画書
ホームページにアップしている
太陽光発電の発電量

問 23 貴事業所で、省エネルギー化や再生可能エネルギー導入などの地球温暖化対策の実施にあたり課題となっていることについて、あてはまる番号すべてに○をつけてください。

- ◆ 「省エネルギー化や再生可能エネルギーの導入にかかるイニシャルコストが高い」(47.2%)が最も多い。
- ◆ 「人員などの問題によりエネルギー管理や地球温暖化対策などを検討する余裕が無い」(34.5%)、「社内での地球温暖化対策への理解が十分でない」(28.2%)と、人的な課題が確認された。



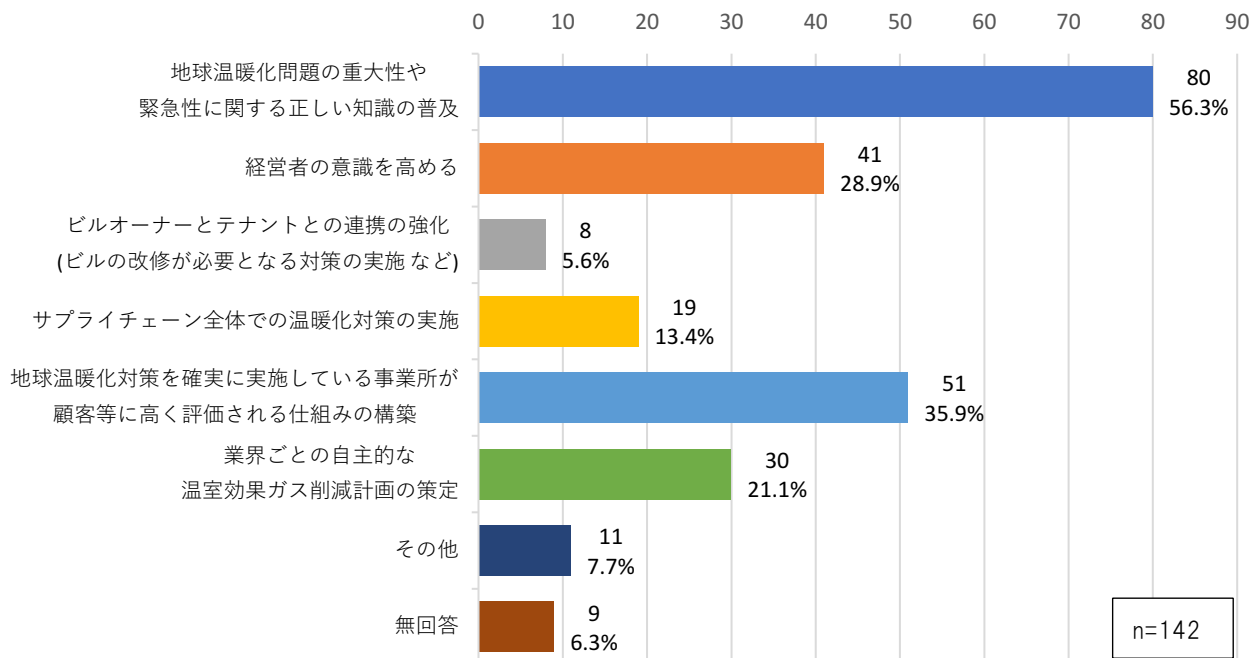
#### 前回(2016年実施)のアンケート結果との比較

- ◆ 今回も前回もイニシャルコストが高いと回答した事業者が最も多かった。

回答	2016年結果 (n=121)	2020年結果 (n=142)
省エネルギー化や再生可能エネルギーの導入にかかるイニシャルコストが高い	61.2%	47.2%
人員などの問題によりエネルギー管理や地球温暖化対策などを検討する余裕が無い	35.5%	34.5%
実施可能な取組はすべて実施しており、後は高額な費用のかかる対策のみとなっている	9.1%	16.9%
費用対効果の高い、効果的な地球温暖化対策が分からない	15.7%	22.5%
社内での地球温暖化対策への理解が十分でない	—	28.2%
その他	5.8%	2.1%

問 24 どのような環境が整えば、貴事業所の温暖化対策が進むと考えられますか。あてはまる番号すべてに○をつけてください。

- ◆ 「地球温暖化問題の重大性や緊急性に関する正しい知識の普及」(56.3%)が最も多い。次いで、「地球温暖化対策を確実に実施している事業者が顧客等に高く評価される仕組みの構築」(35.9%)、「経営者の意識を高める」(28.9%)となった。



#### 前回(2016年実施)のアンケート結果との比較

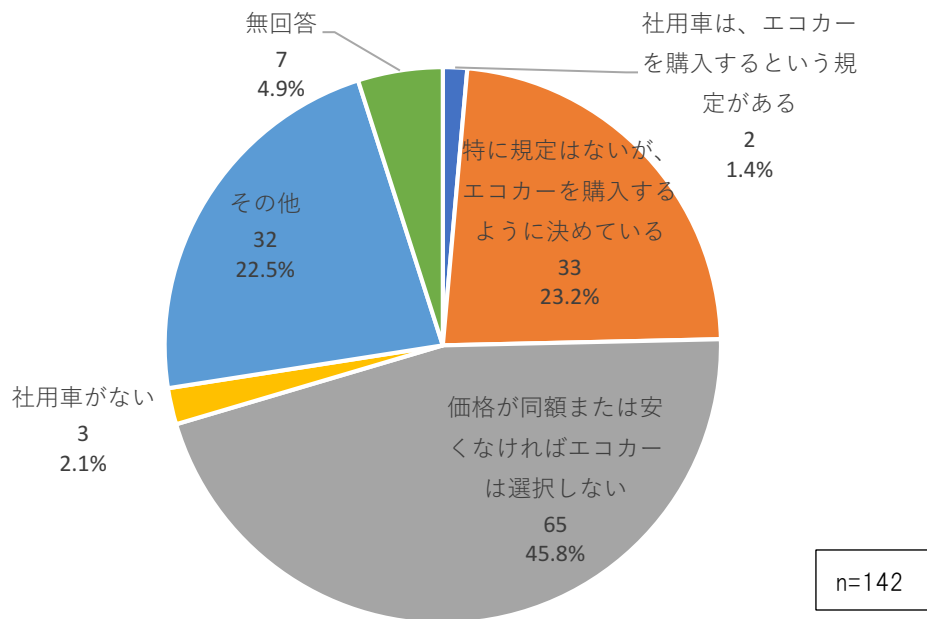
- ◆ 「地球温暖化対策を確実に実施している事業者が顧客等に高く評価される仕組みの構築」と回答した事業者の割合のみ増加傾向(28.1%から35.9%)となった。

回答	2016年結果 (n=121)	2020年結果 (n=142)
地球温暖化問題の重大性や緊急性に関する正しい知識の普及	69.4%	56.3%
経営者の意識を高める	36.4%	28.9%
ビルオーナーとテナントとの連携の強化(ビルの改修が必要となる対策の実施 など)	6.6%	5.6%
サプライチェーン全体での温暖化対策の実施	—	13.4%
地球温暖化対策を確実に実施している事業者が顧客等に高く評価される仕組みの構築	28.1%	35.9%
業界ごとの自主的な温室効果ガス削減計画の策定	30.6%	21.1%
地球温暖化問題に関する社員教育の充実	28.9%	—
その他	11.6%	6.3%

## 5. 移動の低炭素化に関する質問

問 25 社用車の新規購入・更新に関する規定等について、あてはまる番号1つに○をつけてください。

- ◆ 「価格が同額または安くなければエコカーは選択しない」(45.8%)が最も多い。
- ◆ その他の意見の中に、「エコカーをリースしている」、「リースでエコカーを要望している」、「「環境物品等の調達の推進に関する基本方針」の自動車の基準を準用した車の購入を行っている。」と回答している事業者があった。



※ エコカー：電気自動車(EV)とハイブリッド自動車(HV・PHEV)に限定します

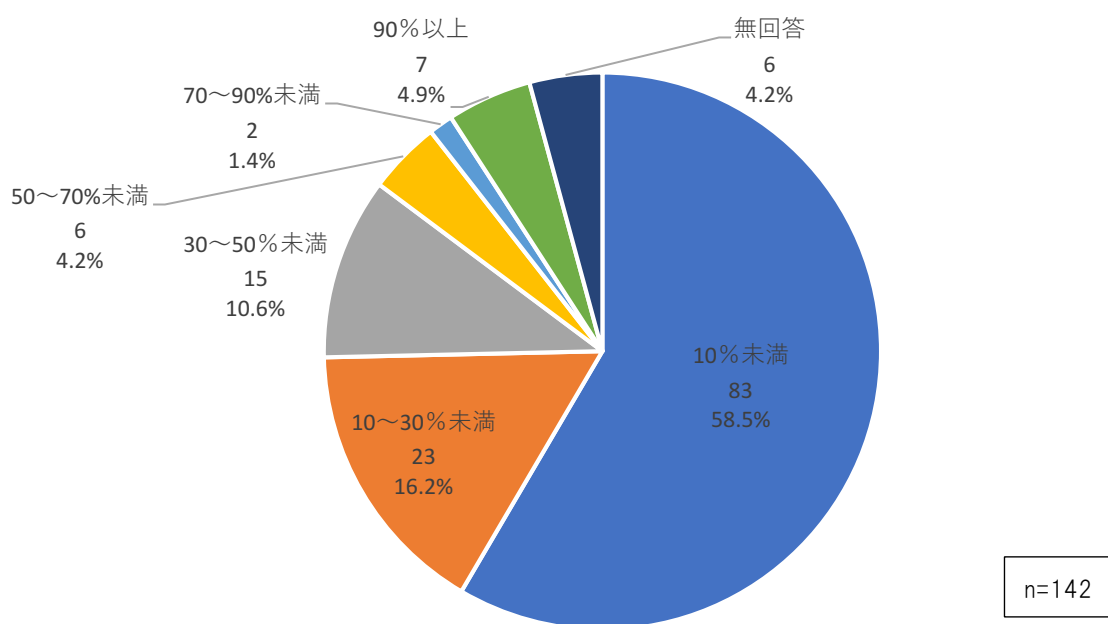
### 前回(2016年実施)のアンケート結果との比較

- ◆ 前は「特に規定はないが、エコカーを購入するように決めている」(47.6%)が最も多く、次いで「特に低燃費車を選ぼうという意識はない」(36.4%)となったが、今回は「価格が同額または安くなければエコカーは選択しない」(45.8%)が最も多く、次いで「特に規定はないが、エコカーを購入するように決めている」(23.2%)となった。

回答	2016年結果 (n=121)	2020年結果 (n=142)
社用車は、エコカーを購入するという規定がある	2.5%	1.4%
特に規定はないが、エコカーを購入するように決めている	47.9%	23.2%
価格が同額または安くなければエコカーは選択しない	—	45.8%
社用車がない	4.1%	2.1%
特に低燃費車を選ぼうという意識はない	36.4%	—
その他	6.6%	22.5%

問 26 社用車は何台あり、その内何台がエコカーですか。

◆ 社用車のうちエコカーの割合で最も多かったのは「10%未満」(56.7%)であった。



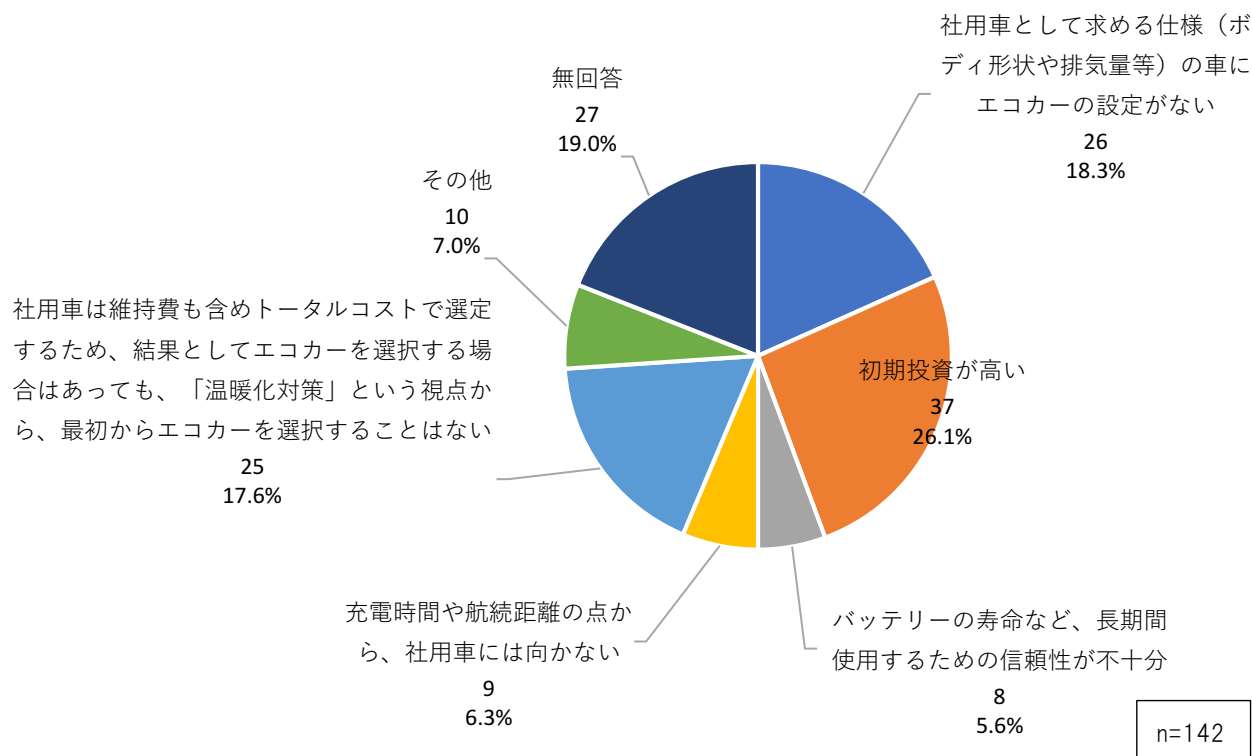
前回(2016年実施)のアンケート結果との比較

◆ 前回と概ね同じ傾向の回答であった。

回答	2016年結果 (n=121)	2020年結果 (n=142)
10%未満	53.7%	58.5%
10%~30%未満	14.0%	16.2%
30%~50%未満	11.6%	10.6%
50%~70%未満	7.4%	4.2%
70%~90%未満	1.7%	1.4%
90%以上	5.0%	4.9%

問 27 今後社用車に占めるエコカーの割合を増加させていくにあたっての課題は何ですか。あてはまる番号1つに○をつけてください。

- ◆ 「初期投資が高い」(32.3%)が最も多かった。
- ◆ その他の回答の中には「課題はない」、「EV は高いので、ハイブリッド」、「順次交換予定」、「リースの為」という回答もあった。



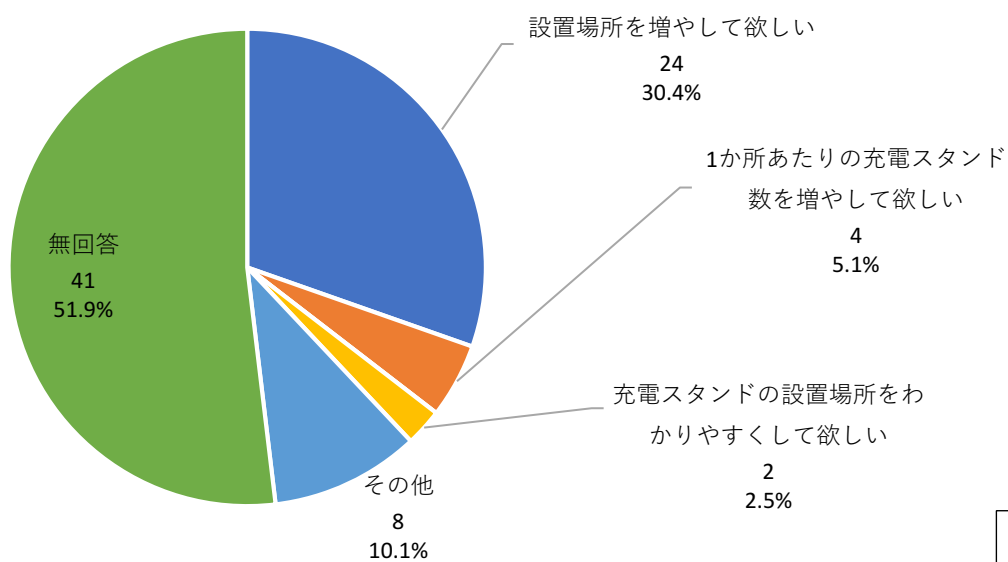
前回(2016年実施)のアンケート結果との比較

- ◆ 前回も今回も「初期投資が高い」と回答した事業者の割合が最も高かった。

回答	2016年結果 (n=121)	2020年結果 (n=142)
社用車として求める仕様（ボディ形状や排気量等）の車にエコカーの設定がない	19.0%	18.3%
初期投資が高い	52.1%	26.1%
バッテリーの寿命など、長期間使用するための信頼性が不十分	5.0%	5.6%
充電時間や航続距離の点から、社用車には向かない	9.1%	6.3%
社用車は維持費も含めトータルコストで選定するため、結果としてエコカーを選択する場合はあっても、「温暖化対策」という視点から、最初からエコカーを選択することはない	—	17.6%
地球温暖化対策のために積極的に低燃費車を選択するという意識が不十分	2.5%	—
低燃費車を積極的に導入していることに対する顧客や世間の評価が低い	0.8%	—
その他	5.0%	7.0%

問 28 電気自動車(EV)、プラグインハイブリッドカー(PHEV)を使用している方にお聞きます。県内の充電スタンドにおいて、今後改善を期待することは何ですか。あてはまる番号1つに○をつけてください。

◆ 最も多かったのは「設置場所を増やしてほしい」(30.4%)であった。



※エコカーを所有している事業者と設問に回答のあった事業者を合わせた数を母数としている。

#### 前回(2016年実施)のアンケート結果との比較

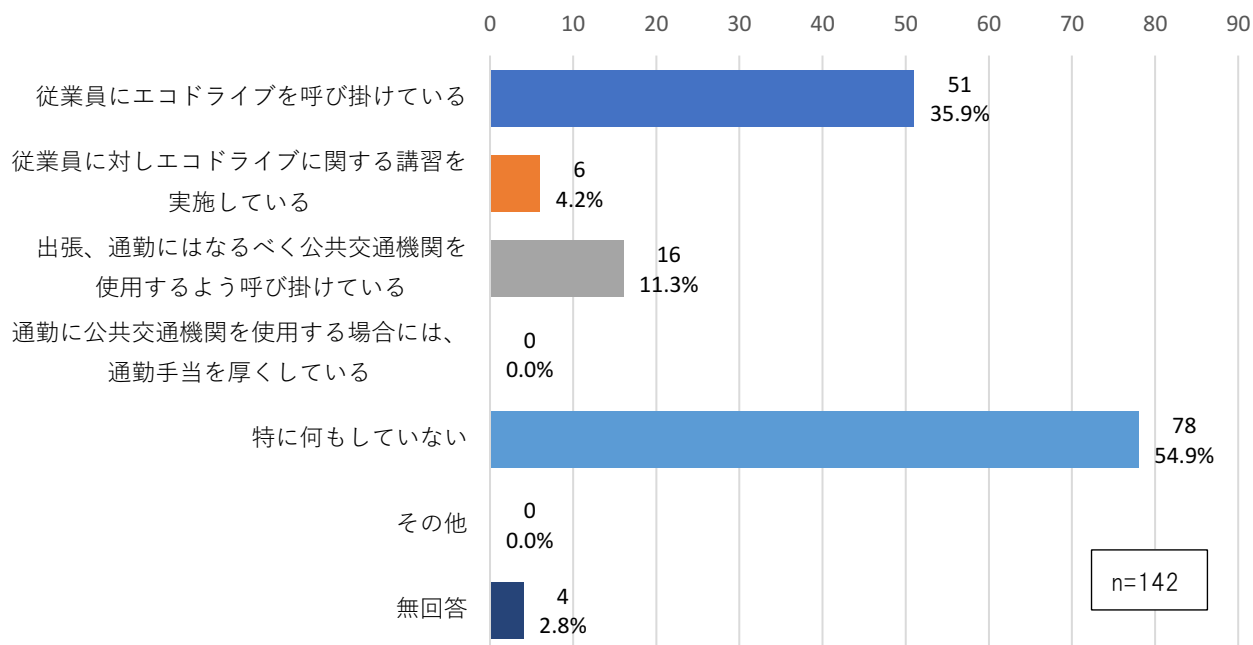
◆ 前回も今回も「設置場所を増やして欲しい」との回答が最も多かった。

回答	2016年結果 (n=121)	2020年結果 (n=79)
設置場所を増やして欲しい	15.7%	30.4%
1か所あたりの充電スタンド数を増やして欲しい	3.3%	5.1%
充電スタンドの操作方法のわかりにくさや煩雑さを改善して欲しい	—	0%
充電スタンドの設置場所をわかりやすくして欲しい	1.7%	2.5%
充電にかかる時間の短縮	0.8%	—
その他	2.5%	10.1%
無回答	76.0%	51.9%

問 29 移動・輸送の低炭素化について取り組んでいるものがあれば、移動、輸送のそれぞれについて、あてはまる番号すべてに○をしてください。

(1)移動

- ◆ 「特に何もしていない」(54.9%)が最も多く、次いで「従業員にエコドライブを呼び掛けている」(35.9%)となっている。



前回(2016年実施)のアンケート結果との比較

- ◆ 前回も今回も「特に何もしていない」との回答が最も多く、次いで「従業員にエコドライブを呼び掛けている」と回答した事業者が多かった。
- ◆ 「従業員に対しエコドライブに関する講習を実施している」、「出張、通勤にはなるべく公共交通機関を使用するよう呼び掛けている」の回答が増加傾向となった。

回答	2016年結果 (n=121)	2020年結果 (n=142)
従業員にエコドライブを呼び掛けている	33.9%	35.9%
従業員に対しエコドライブに関する講習を実施している	0.8%	4.2%
出張、通勤にはなるべく公共交通機関を使用するよう呼び掛けている	4.1%	11.3%
通勤に公共交通機関を使用する場合には、通勤手当を厚くしている	1.7%	0%
特に何もしていない	51.2%	54.9%
その他	3.3%	0%
無回答	5.0%	2.8%

(2)輸送 (※運輸業、郵便業の方のみ回答してください)

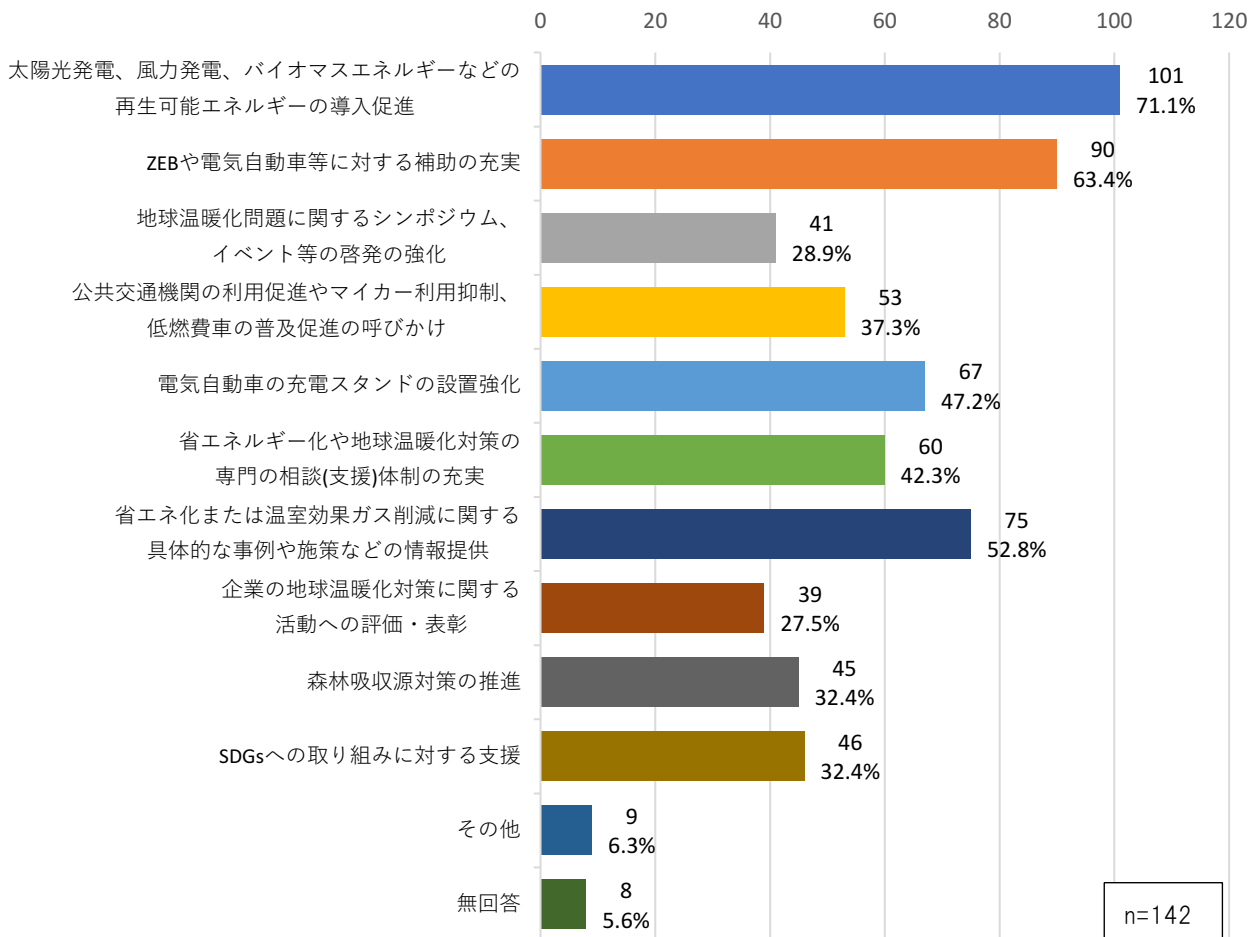
- ◆ 「自動車から鉄道や船舶等による大規模輸送への転換」が1件、「輸送拠点の集約や共同輸配送などの輸送効率化への取組」が1件確認された。



## 6. 行政に対する要望等

問 30 今後、地球温暖化対策を進めるために、行政は具体的にどのような施策に取り組むべきだと思いますか。以下の回答の中から、優先順位が高いものから5つまで選んでください。

- ◆ 回答数で最も多かった要望は「太陽光発電、風力発電、バイオマスエネルギーなどの再生可能エネルギーの導入促進」(71.1%)、次いで「ZEB や電気自動車等に対する補助の充実」(63.4%)、「省エネ化または温室効果ガス削減に関する具体的な事例や施策などの情報提供」(52.8%)であった。



- ◆ その他の回答は、以下の通り。

企業の負担を減らす
罰則化
エコカー、太陽光パネル購入における補助金
エネルギー効率の悪い国の製品の輸入制限・禁止
高知県は東西に長く観光でまわると移動距離が長い。交通機関で公共のものを使用するとポイントを付与し、ある一定貯まると特産品をもらえる仕組み。竜馬パスポートに公共交通機関を追加してもいいかもしれない。
対策をしている企業にインセンティブを与える(減税、入札・プロポーザルで加点)
エネルギーコストの削減と販売価格の抑制

- ◆ 加重平均で評価すると、「太陽光発電、風力発電、バイオマスエネルギーなどの再生可能エネルギーの導入促進」(18.9%)が最も多く、次いで、「ZEB や電気自動車等に対する補助の充実」(16.5%)、「省エネ化または温室効果ガス削減に関する具体的な事例や施策などの情報提供」(11.9%)が多かった。

	施策	優先順位					加重平均
		1	2	3	4	5	
1	太陽光発電、風力発電、バイオマスエネルギーなどの再生可能エネルギーの導入促進	43	17	8	18	13	18.9%
2	ZEB や電気自動車等に対する補助の充実	20	33	17	10	7	16.5%
3	地球温暖化問題に関するシンポジウム、イベント等の啓発の強化	10	6	8	6	11	6.4%
4	公共交通機関の利用促進やマイカー利用抑制、低燃費車の普及促進の呼びかけ	6	6	11	12	16	6.8%
5	電気自動車の充電スタンドの設置強化	4	16	18	14	13	9.5%
6	省エネルギー化や地球温暖化対策の専門の相談(支援)体制の充実	7	14	17	10	12	9.3%
7	省エネ化または温室効果ガス削減に関する具体的な事例や施策などの情報提供	14	14	16	19	11	11.9%
8	企業の地球温暖化対策に関する活動への評価・表彰	3	8	4	14	9	5.1%
9	森林吸収源対策の推進	9	9	9	7	11	7.1%
10	SDGs への取り組みに対する支援	12	1	12	7	14	6.8%
11	その他	3	3	1	2	0	1.8%

前回(2016年実施)のアンケート結果との比較

- ◆ 前回も今回も「太陽光発電、風力発電、バイオマスエネルギーなどの再生可能エネルギーの導入促進」が最も多く、次いで、「ZEB や電気自動車等に対する補助の充実」となった。

施策	優先順位					加重平均
	1	2	3	4	5	
太陽光発電、風力発電、バイオマスエネルギーなど再生可能エネルギーの導入促進	17	17	14	9	5	14.1%
ZEBや電気自動車等に対する補助の充実	14	8	7	9	5	9.4%
空調設備やOA機器等の性能向上に向けた技術革新に対する支援の強化	8	9	7	8	5	7.6%
教育現場での地球温暖化に関する教育の充実・強化	6	6	10	10	9	7.3%
電気自動車の充電スタンド・燃料電池車の水素ステーション等の設置強化	4	9	4	13	18	7.2%
水素などの新しい低炭素エネルギーの研究支援、実用化に向けた実証	6	6	5	11	6	6.3%
コンパクトでエネルギー消費の少ないまちづくり(公共交通の充実・低炭素化、自転車専用道の整備等)の推進	5	10	5	3	9	6.1%
ZEBや電気自動車等に対する減税の充実	5	6	8	6	3	5.7%
再生可能エネルギーの普及拡大に向けた、発電事業者に対する二酸化炭素排出規制の強化	8	6	3	1	9	5.4%
LED以外の照明の販売禁止、低炭素車以外の販売禁止などの規制の強化	8	2	3	2	2	4.1%
森林吸収源対策の推進	5	3	3	4	9	4.1%
省エネ化または温室効果ガス削減に関する具体的な事例や施策などの情報提供	3	6	3	4	3	3.8%
省エネルギー化や地球温暖化対策の専門の相談(支援)体制の充実	3	4	5	4	3	3.7%
公共交通機関の利用促進やマイカー利用抑制、低燃費車の普及促進の呼びかけ	3	3	3	8	1	3.4%
地球温暖化問題に関するシンポジウム、イベント等の啓発の強化	2	2	6	2	1	2.7%
スマートグリッド電力の需給を制御し最適化することで、エネルギーの地産地消を実現する送電網の実現に向けた実証	1	1	7	3	3	2.5%
企業の地球温暖化対策に関する活動への評価・表彰	2	3	2	0	3	2.0%
炭素税(化石燃料の炭素含有量に応じて使用者に課す税金)の導入・強化	3	0	3	2	2	1.9%
二酸化炭素削減認証制度に関連した排出量取引制度の推進	0	3	3	1	2	1.6%
その他	2	0	1	0	1	0.9%

問 31「高知県ならではの地球温暖化対策」としては、どのような対策が考えられますか。ご意見等ございましたらご自由にお書きください。

高知県の森林率 84%を利用したバイオマスエネルギー利用の普及促進
森林資源活用
海上風力発電など自然からのエネルギーに切替えるべきと考える。温暖化がもたらす悪影響、災害など積極的に訴え原子力などに頼らない方向性を示すべきではないだろうか。自然を生かしてこそ高知の魅力が生まれると思います。
高知県を休ませようキャンペーン年 1 日実施 例)・公共交通機関(緊急時対応は除く)1 日運航禁止・マイカー通勤禁止デー。経済、行事など影響度の低そうな日を選定して実行。…1 割からでも動けば成功。
お酒を飲む人が多いので、お酒のマイボトル販売を促進する。
温暖化対策実施における補助金等の要件の緩和
森林資源の有効活用(間伐材等)。リサイクル徹底(ドイツ並み)
CLT の普及に注力
自家用車の割合が高いと思うので、省エネエコカー補助を上げる
地域の特性を利用した対策が必要と思う。大正町が行っている棚田の傾斜を利用した小水力発電等。
高知県は過疎化の影響で公共交通機関が不便なため自家用車通勤や自家用車移動が多い。公共交通機関へのでこ入れをし、もう少し公共交通機関の利用率を上げてほしい。
薪の利用促進(森林面積割合を考慮)、小水力発電の拡大、車道の拡大や複線化による渋滞緩和
高知では自家用車で移動が多く、コロナ禍で外出自粛で CO2 の削減にはなったのではないのでしょうか。
森林資源、天然資源の有効活用
日照時間が長いので、太陽光発電をもっと普及する
公共施設におけるペレット、薪ストーブの導入
日射量の高い地域だと思うので、太陽光発電などクリーンエネルギーの割合を高めていけたらと思います。
山林が多い高知で林業の活性化と木質ペレット、バイオマスによるエネルギー供給、それらに対する助成金設立
高知市のごみ袋指定化の実施

問 32 その他、高知県の地球温暖化対策に関してご意見等ございましたらご自由にお書きください。

<p>森林環境税が国税として創設され、都道府県・市町村に配分されるようですが、高知県は他県に先がけて平成 15 年から既に同税を徴収しています。同種の税として少し整理し、国民に説明してほしいと思います。</p>
<p>地域性として公共交通機関による通勤が難しいことがある。CO2 の排出を全体的に削減し、永続的に発展させていく為には非自動車通勤のライフスタイルを確立していくしかないと考えます。(費用(税金等による補助)対効果は短期間では出ないと思いますが、本県の高齢化進展と併せて公共交通機関の活用を検討する必要があるものと思慮します)</p>
<p>昭和 47 年に開設した本館をいまだに使用している当組合では地球温暖化対策の前に、施設老朽化という喫緊の課題があり、的を得た答えが出せません。すみません。</p>
<p>SDGs の取組もレジ袋有料化だけでなく国が県がメーカーに働きかけ海に漂うペットボトルなどが削減できる仕組(デポジット制)など取組をしないと、海洋生物も増々減り環境破壊に繋がると考えられます。</p>
<p>(高知県のみでなく)アスファルトが夏に太陽で焼けて夜中まで熱が下がらない。昼夜暑いのでアスファルト自体が熱を保有しない材料(物質)にする研究が必要であると思います。(今後のインフラ(公共工事)対策として、研究・開発することになるでしょう(日本・外国ともに)</p>
<p>高知県の取り組みをどのようにされているのかのアナウンスが弱いように感じます。もっと県民に周知と警告を、県民レベルにも分かりやすく伝播してほしいです。</p>
<p>必要ならば、もっと強力に施策を推進すべき</p>

### 3. 前回との比較

#### 地球温暖化問題への認識に関する質問

- ◆ 地球温暖化の影響を受けていると感じている事業者は 33.1%で、前回(21.5%)よりも増加しており、温暖化への危機意識が高まっている傾向が見られた。
- ◆ 温暖化対策を実施すべきと認識している事業者は 37.3%で、前回(33.1%)よりも増加しており、温暖化対策への意識向上がみられた。
- ◆ 日本の温室効果ガス削減目標の認知度については、38.8%の事業者が数値目標を知っており、前回(29.8%)よりも増加した。
- ◆ 高知県の地球温暖化対策実行計画の認知度については、66.9%の事業者が計画の存在を認知しており、前回(61.1%)よりも増加した。
- ◆ 地球温暖化に関する情報は、新聞、テレビ・ラジオから入手している企業が多く、前回と同じ傾向であった。

#### エネルギー管理状況に関する質問

- ◆ エネルギーの使用量(総量もしくは一部)を記録している事業者は 79.6%で、前回(83.4%)から減少傾向が見られた。
- ◆ 環境マネジメントシステムを策定している企業は 29.6%で、前回(28.9%)と概ね同じ結果であった。また、環境マネジメントシステムの効果を感じている事業者は 85.8%で、前回(88.2%)よりも減少傾向が見られた。

#### 地球温暖化対策の取組に関する質問

- ◆ 省エネ対策に関して、「LED 照明への更新」、「省エネ空調機器への更新」、「BEMS やデマンド監視装置などの導入」が主に実施されている。前回は、「LED 照明への更新」、「省エネ空調機器への更新」、「省エネ給湯機器への更新」が主に実施されており、前回と比較すると「BEMS やデマンド監視装置などの導入」が進んでいる傾向が見られた。
- ◆ 再生可能エネルギーの導入に関して、「太陽光システムの導入」が最も多く実施されており、前回と同じであった。
- ◆ 温暖化対策のソフト対策に関して、すべてのソフト対策について「実施している」と回答した事業者の割合が前回よりも増加した。特に「省エネ機器や再生可能エネルギーの導入可能性の検討」、「省エネ設備への買い替え提案」は前回よりも 30%以上の増加が見られた。
- ◆ SDGs への関心は 66.2%の事業者が関心を示していることが分かった。
- ◆ 温暖化対策への課題について、「省エネルギー化や再生可能エネルギーの導入にかかるイニシャルコストが高い」が課題となっている事業者が最も多く、前回と同じ結果であった。
- ◆ 地球温暖化対策の推進について、「地球温暖化問題の重大性や緊急性に関する正しい知識の普及」が必要と回答した事業者がもっと多く、前回と同じ結果であった。なお、「地球温暖化対策を確実に実施している事業所が顧客等に高く評価される仕組みの構築」が必要と回答した事業者は 28.1%から 35.9%に増加し、温暖化対策実施に対するインセンティブの付与が求められている傾向が見られた。

#### 移動の低炭素化に関する質問

- ◆ エコカーの購入意識に関して「価格が同額または安くなければエコカーは選択しない」と回答した事業者(45.8%)が最も多かった。前回は、「特に規定はないが、エコカーを購入するように決めて

いる」と回答した事業者(47.9%)が最も多く、エコカー購入への意識変化が見られた。

- ◆ エコカー導入の課題は、「初期投資が高い」と回答した事業者が最も多く(26.1%)、前回と同じ傾向であった。
- ◆ EV、PHEV の充電スタンドに関して、「設置場所を増やして欲しい」と回答した事業者が最も多く(30.4%)、前回と同じ傾向であった。
- ◆ 移動・輸送の低炭素化に関して、「特に何もしていない」と回答した事業者が最も多く(54.9%)、前回と同じ傾向であったが、「従業員に対しエコドライブに関する講習を実施している」、「出張、通勤にはなるべく公共交通機関を使用するよう呼び掛けている」の回答が前回よりも増加傾向となった。

#### 行政に対する要望

- ◆ 行政が取り組むべき施策について、「太陽光発電、風力発電、バイオマスエネルギーなどの再生可能エネルギーの導入促進」と回答した事業者が最も多く(18.9%)、次いで、「ZEB や電気自動車等に対する補助の充実」(16.5%)であり、前回と同じ傾向であった。「省エネ化または温室効果ガス削減に関する具体的な事例や施策などの情報提供」は前回(3.8%)から増加(今回 11.9%)となった。

以上